



第22期 定時株主総会

May 29, 2022

いちご株式会社 (2337)
Ichigo Inc.



Make More Sustainable

サステナブルインフラの「いちご」



いちご社員
三宅宏実

日本を世界一豊かに。

私たちは、人々の豊かな暮らしを支える
「サステナブルインフラ企業」です。



サステナブルインフラ

いちご

(プライム 2337)

いちごはJリーグの「トップパートナー」です。



©J.LEAGUE

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患された方々および
ご関係者の皆様、感染症の拡大により影響を受けている皆様に、
心よりお見舞い申し上げます。

また、ウクライナへの侵攻により甚大な被害に遭われた皆様に
心よりお見舞いを申し上げるとともに、ウクライナの人々に一日でも早く
平穏な日々が訪れることを願っております。

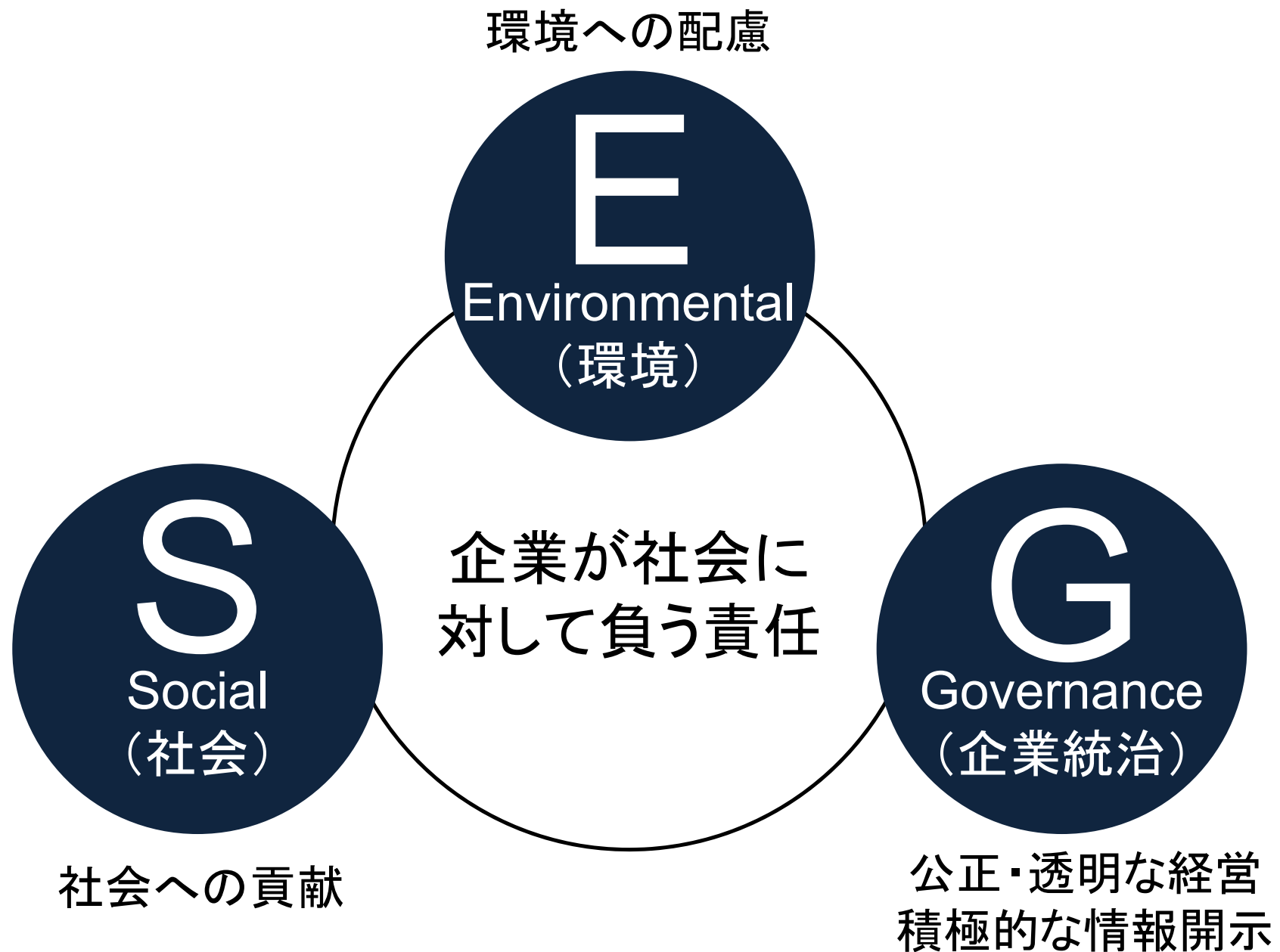
いちご役職員一同

報 告 事 項

(招集ご通知の28頁から74頁)

当事業年度の事業の状況

（招集ご通知の28頁から42頁）



いちごのサステナビリティにおける主な外部評価

■ ESGインデックスへの組み入れ状況

GPIFが運用対象とする国内ESG指数3つに組み入れ



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

【2022年3月30日 新規組み入れ】

**2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)**



■ 外部団体からの主な環境評価、認証



CDP気候変動プログラム2021
最上位「リーダーシップレベル」
(総合スコア A⁻)



CASBEE不動産
いちご/いちごオフィス(8975)
計15物件取得

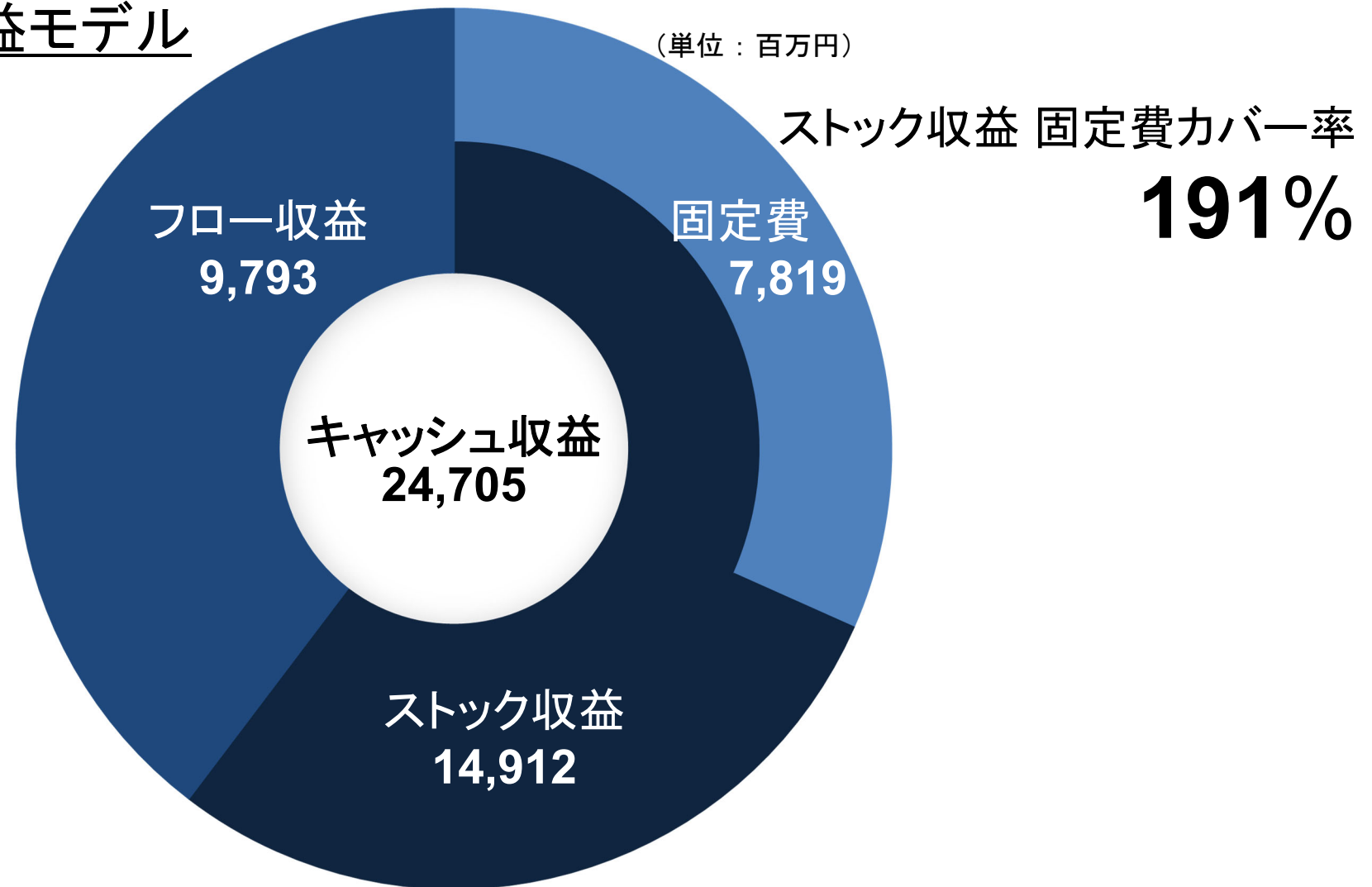


GRESBリアルエステイト評価
いちごオフィス(8975)
3 Star / Green Star



GRESBリアルエステイト評価
いちごホテル(3463)
2 Star / Green Star

■ 盤石な収益モデル



※ キャッシュ収益

売上総利益 + 固定資産売却益 + ノンキャッシュ費用 (減価償却費・のれん償却費 等)

□ 心築事業

- ✓ レジデンスに加え、マルチアセット(オフィス・ホテル・ロジスティクス)の売却により、売却益(フロー収益)が大幅増加
- ✓ いちごオーナーズによる収益力と収益機会の拡大
- ✓ 宿泊需要の本格回復には至らず、ホテルの賃貸収益も回復の遅れ

□ クリーンエネルギー事業

- ✓ 新たに9発電所が稼働開始 利益成長は順調

□ アセットマネジメント事業

- ✓ いちごオフィス、いちごホテルのキャッシュ・フロー増加により増益

株主還元：機動的な自社株買い 6期連続

株主還元策「機動的な自社株買い」に則り、5期連続実施
(累計135億円 / 発行済み株式数の7.4%)

■ 継続的な自社株買いの実施

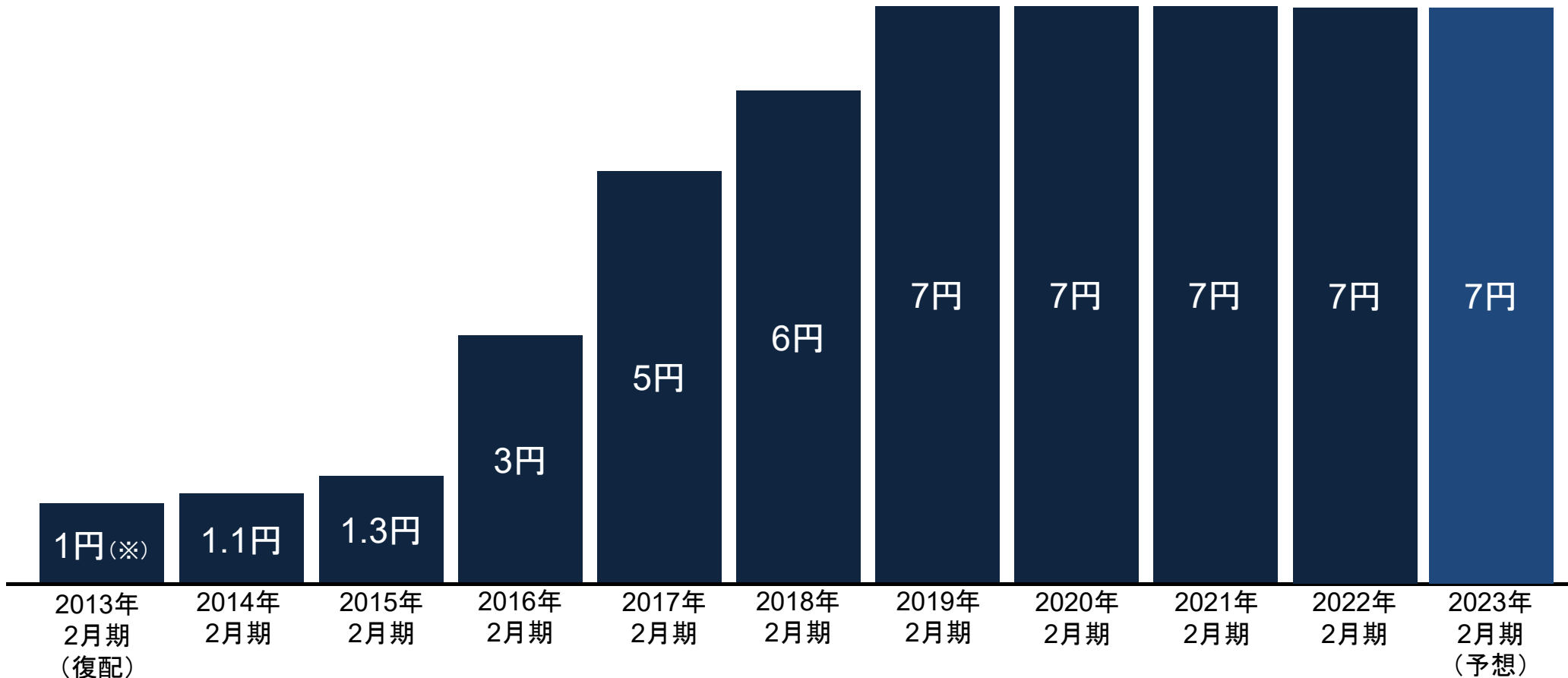
	取得株式総数 (発行済み株式総数比率)	平均取得株価	取得価額総額
2022年2月期	4,363,500株 (0.9%)	343円	15億円
2021年2月期	9,645,800株 (1.9%)	311円	30億円
2020年2月期	7,081,200株 (1.4%)	424円	30億円
2019年2月期	7,869,700株 (1.6%)	381円	30億円
2018年2月期	8,436,500株 (1.7%)	355円	30億円

■ 新たな自社株買いの決定 (2023年2月期)

取得金額	15億円 (上限)
取得株数	5,500,000株 (上限 / 自己株式を除く発行済み株式総数 1.17%)
取得期間	2022年4月20日 ~ 2022年7月14日

株主還元：配当

原則「減配しない」累進的配当政策に沿い、当期も同額を維持



※株式200分割を考慮

「いちごJリーグ株主・投資主優待」制度

□ 2つの日本初となる優待制度

- ① 株主・投資主の合同優待（4発行体の総対象人数 約67,000名）
- ② Jリーグの全クラブと全試合が対象

□ いちごは、株主・投資主様と一緒にJリーグ全クラブを応援し、地域創生への貢献を目指します



いちごJリーグ
株主・投資主優待



©J.LEAGUE



「ALL-IN」による開示の拡充

- 「ALL-IN」による心築事業の利益創出における実態値を表示
- 心築事業は当社のコア事業の一つであり、販売用不動産、固定資産の会計科目を問わず、心築資産に対し心築を施す
- よって、特別利益に計上される心築資産における固定資産売却益を「ALL-IN営業利益」に戻し入れることで、コア事業である心築事業で創出している利益を可視化

■ 心築資産を固定資産化(2020年2月期末)

現金支出のない減価償却費の増加によりROEが低下するが、キャッシュ・フローが向上し、成長投資に活用

心築資産における固定資産の比率：84.7% (2022年2月期末時点)

ALL-IN営業利益 +28%、キャッシュEPS +33%

徹底的なキャッシュ・フロー経営により、キャッシュ利益は会計利益を大きく超過

	2021/02 通期業績	2022/02 通期業績	前期比 増減率	2022/02 通期予想 下限値～上限値	(単位:百万円)
営業利益	9,668	10,018	+3.6%	9,100 ~ 12,000	
ALL-IN営業利益	10,388	13,266	+27.7%	—	
経常利益	7,179	7,471	+4.1%	6,000 ~ 8,900	
ALL-IN経常利益	7,899	10,719	+35.7%	—	
純利益	5,027	6,473	+28.8%	5,000 ~ 8,000	
キャッシュ純利益(※1)	9,991	13,004	+30.1%	11,400 ~ 14,400	
1株あたり純利益(EPS)	10.48円	13.81円	+31.8%	10.69円 ~ 17.10円	
キャッシュEPS(※2)	20.82円	27.74円	+33.2%	24.37円 ~ 30.78円	
1株あたり配当金(DPS)	7円	7円	—	7円	
自己資本利益率(ROE)	5.0%	6.5%	—	5.0% ~ 8.1%	
キャッシュROE(※3)	10.0%	13.0%	—	11.5% ~ 14.5%	
株主資本配当率(DOE)	3.3%	3.3%	—	3.3%	

(※1) キャッシュ純利益：当期純利益 + ノンキャッシュ費用（減価償却費・のれん償却費 等）

(※2) キャッシュEPS：キャッシュ純利益 ÷ 2022年2月期 自己株式を除く期中平均株式数

(※3) キャッシュROE：キャッシュ純利益 ÷ 自己資本

2023年2月期 通期業績予想

コロナ影響等の不透明感を背景に、保守的な不動産売却を下限值とする

(単位:百万円)

	2022/02 連結業績(実績)	2023/02 連結業績(予想) 下限値 ~ 上限値	前期比 増減率
営業利益	10,018	9,700 ~ 10,600	-3.2% ~ +5.8%
ALL-IN営業利益	13,266	12,700 ~ 15,600	-4.3% ~ +17.6%
経常利益	7,471	6,700 ~ 7,600	-10.3% ~ +1.7%
ALL-IN経常利益	10,719	9,700 ~ 12,600	-9.5% ~ +17.5%
純利益	6,473	6,500 ~ 8,500	+0.4% ~ +31.3%
キャッシュ純利益	13,004	12,500 ~ 14,500	-3.9% ~ +11.5%
1株あたり純利益(EPS)	13.81円	14.04円 ~ 18.36円	+1.7% ~ +33.0%
キャッシュEPS	27.74円	27.00円 ~ 31.32円	-2.7% ~ +12.9%
1株あたり配当金(DPS)	7円	7円	—
自己資本利益率(ROE)	6.5%	6.4% ~ 8.3%	—
キャッシュROE	13.0%	12.3% ~ 14.1%	—

※ ALL-IN指標：心築資産における固定資産売却益を営業利益に戻し入れ

キャッシュ指標：ノンキャッシュ費用である減価償却費・のれん償却費等に戻し入れ

対処すべき課題

(招集ご通知の45頁から48頁)

対処すべき課題（事業とITの融合による新規事業の創出）

いちごのAIRベニューマネジメント「PROPERA」シェア拡大の加速

外部販売開始

シェア拡大加速

ノンアセット・ストック収益への貢献

ユーザー獲得に向けた取り組み

【スペック強化】

- ・ サイトコントローラー（※1）との連携拡大（市場の約9割をカバー）
- ・ ホテル基幹システム（※2）との連携拡大

【プロモーション】

- ・ 「PROPERA-Lite」（※3）の提供
- ・ トライアルによる機能体験促進

ホテル売上向上に伴う収益拡大

【事業環境の好転】

- ・ 国内宿泊需要 回復傾向
- ・ オペレーションコスト見直し機運上昇

安定したストック収益の成長

2,000 棟
想定市場シェア
10%（※4）

2026年2月期
目標

■ 収益イメージ

利用料：ホテル売上の1%

RevPAR 6,000円 / 100室 の場合

年間収益 **200万円 / 棟**

前期比 **4 倍**

500 棟

2023年2月期
目標

前期比 **2.6 倍**

127 棟

2022年2月期
実績

49 棟

前期末

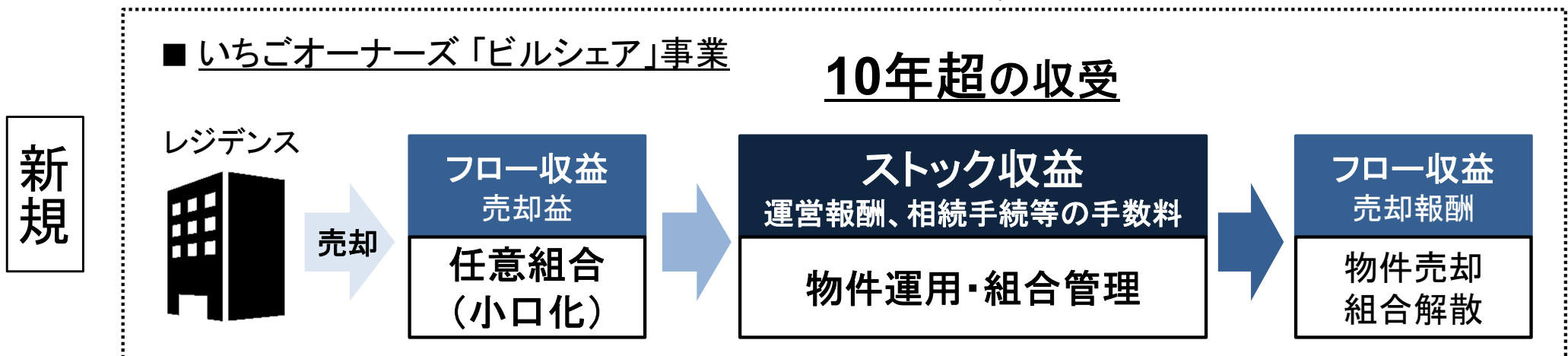
- （※1）ホテル予約システムと複数の予約サイトを連結し、一元管理するホテル外部のシステム
- （※2）チェックイン・アウト、売上を管理するホテル内部のシステム
- （※3）スタンダード版から機能を絞ったプロモーション版
- （※4）サイトコントローラーを導入している国内宿泊施設（20,000件）

対処すべき課題（持続性と安定性の高い新規事業の創出）

- 不動産小口化事業「いちごオーナーズ ビルシェア」開始
- 売却先と収益機会の拡大、さらにストック収益増加による安定性向上



長期安定収益の拡大



【個人投資家の小口化ニーズ】

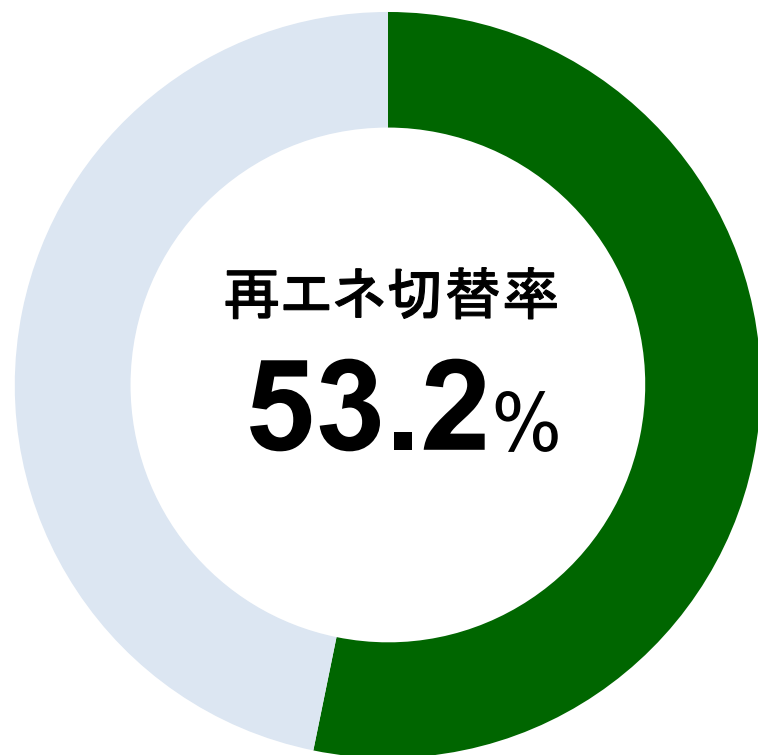
- ・ 資産形成、分散投資
- ・ 流動性向上等による資産承継の円滑化

【市場規模】

- ・ 保有資産5億円以上の投資家：日本全体で約75兆円
- ・ 保有資産1億～5億円の投資家：日本全体で約197兆円

サステナブルな社会へ向けた再生可能エネルギーへの切り替え

■ RE100 2025年達成目標に向けた進捗



※ 2022年2月期末時点のいちご、いちごオフィス(8975)、いちごホテル(3463)実績

■ いちごグループの電力切り替え効果

CO2排出削減量(※1) **31,754 トン**

CO2削減率(※2) **43.2 %**

 × **13,802**台分 削減(※3)

(※1) 電力契約の切り替えによるCO2排出削減量 ÷
(「スコープ1」2019年CO2排出量 + 「スコープ2」2019年CO2排出量)

スコープ1：事業者自らによる直接排出

スコープ2：他社供給の電気・熱・蒸気の使用による間接排出

(※2) 2019年CO2排出量をベースに算出

(※3) 乗用車(ガソリン車) 1台あたり約2,300kg/年(環境省資料)

RE100

CLIMATE
GROUP



RE100

世界で影響力のある企業が、自らの事業で使用する電力を、太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーで100%調達することにコミットし、将来的に脱炭素社会(カーボンニュートラル)に移行することを目的とする国際的イニシアティブ

いちごの高いキャッシュ創出力

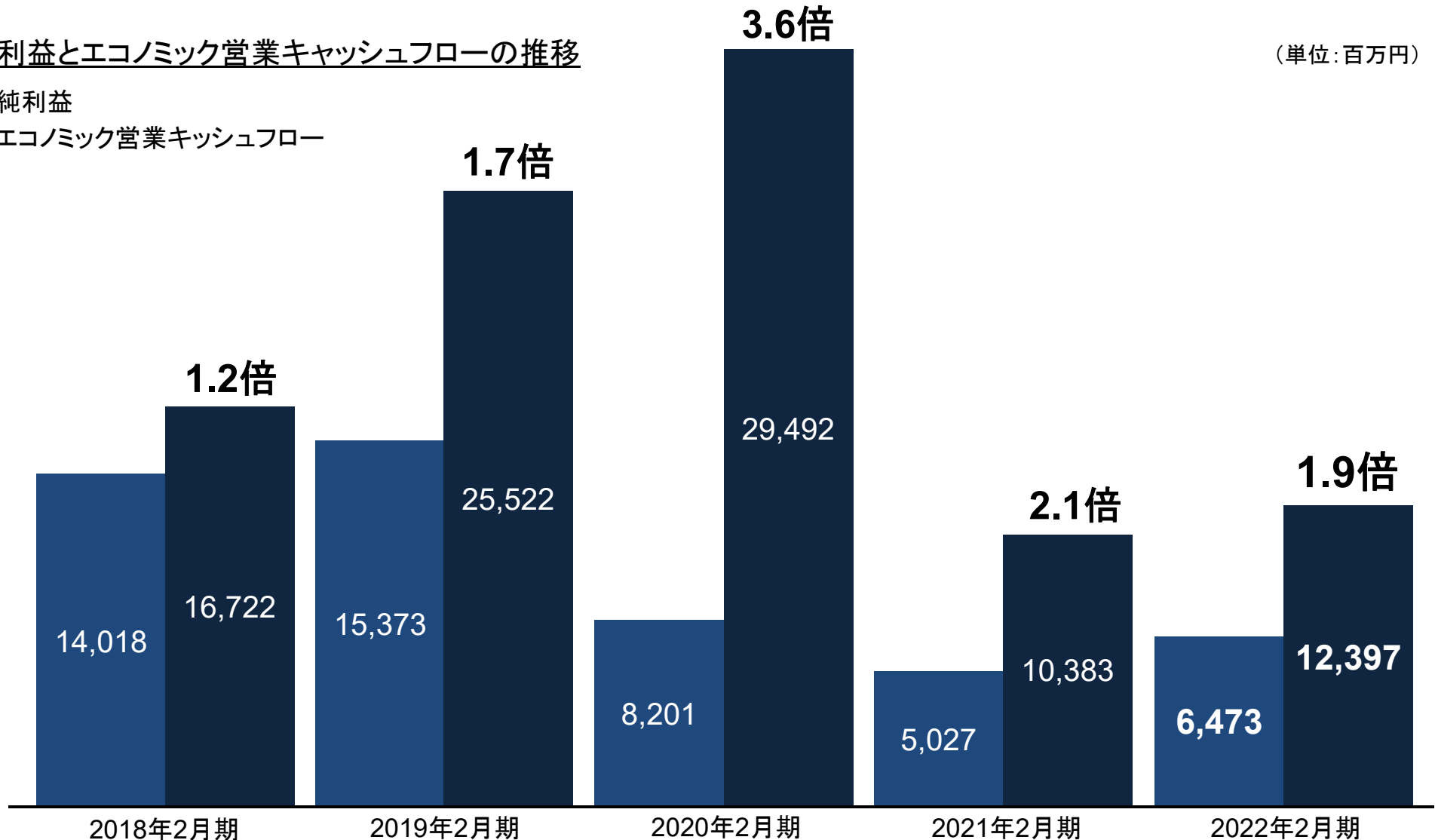
純利益を超えるエコノミック営業キャッシュフロー

■ 純利益とエコノミック営業キャッシュフローの推移

(単位: 百万円)

■ 純利益

■ エコノミック営業キャッシュフロー



※「エコノミック営業キャッシュフロー」とは、決算短信の表紙に記載のとおり、

営業活動によるキャッシュ・フローから販売用不動産および販売用発電設備の増減額(仕入・売却)の影響を除く営業活動によるキャッシュ・フロー(税引後)

© Ichigo Inc. All rights reserved.

監査結果

招集ご通知の70頁から74頁をご覧ください。

決 議 事 項

招集ご通知の10頁から27頁をご覧ください。

第1号議案 定款一部変更の件(招集ご通知 10頁から11頁)

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条
ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い
株主総会資料の電子提供制度が導入されることから、規定の変更を行う
ものであります。

- (1) 変更案第14条(電子提供措置等)第1項の新設
- (2) 変更案第14条(電子提供措置等)第2項の新設
- (3) 現行定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし
提供)の削除 ※ 株主総会資料の電子提供制度導入により不要規定
- (4) 変更案第44条(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)の新設
※ 上記の新設および削除される規定の効力に関する附則

第2議案 取締役10名選任の件（招集ご通知 12頁から27頁）

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者氏名			
1	スコット キャロン		再任
2	長谷川 拓磨		再任
3	石原 実		再任
4	村井 恵理		再任
5	藤田 哲也	社外取締役	再任
6	川手 典子	社外取締役	再任
7	鈴木 行生	社外取締役	再任
8	松崎 正年	社外取締役	再任
9	中井戸 信英	社外取締役	再任
10	杉本 亜美奈	社外取締役	新任

社外取締役候補者6名は
いずれも、東京証券取引所の
定めに基づく独立役員となり、
コーポレートガバナンス・
コードにおける独立社外取締役で
あります。

議案の採決

第1号議案

「定款一部変更の件」

議案の採決

第2号議案

「取締役10名選任の件」

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.



JPX-NIKKEI 400



2022年2月期 株主説明会

May 29, 2022

いちご株式会社 (2337)
Ichigo Inc.



目次

2022年2月期 連結業績

- ✓ 2022年2月期 サマリー
- ✓ ALL-IN営業利益 +28%、キャッシュEPS +33%
- ✓ 各セグメントにおける損益内訳
- ✓ コロナの影響

いちごの収益モデル

- ✓ 特長 ① ストック収益とフロー収益の融合
- ✓ 特長 ② 堅固なストック収益
- ✓ 特長 ③ 将来収益の着実な拡大
- ✓ 特長 ④ 含み益を超える売却益を継続的に実現
- ✓ 特長 ⑤ 高いキャッシュ創出力
- ✓ 強固な事業モデルを支える盤石な財務基盤

いちごのサステナブル経営

- ✓ いちごのクライメイト・ポジティブの実現(CO2削減量/排出量比較)
- ✓ サステナブルな社会へ向けた再生可能エネルギーへの切り替え
- ✓ サステナブル・ファイナンスによる成長の後押し
- ✓ サステナブル・ファイナンスによる継続的な資金調達
- ✓ いちごのサステナビリティにおける主な外部評価

「サステナブルインフラ企業」としての持続的な成長

- ✓ 心築：厳選した取得と売却
- ✓ 心築：いちごオーナーズ 旺盛なニーズを背景とした事業拡大
- ✓ AM：いちごの上場投資法人への成長・ESGサポート
- ✓ クリーンエネルギー：安定収益の拡大
- ✓ AIレベニューマネジメント「PROPERA」：ストック収益の成長
- ✓ 機動的な自社株買い 6期連続
- ✓ 「いちごJリーグ株主・投資主優待」制度

2023年2月期 通期業績予想

- ✓ 2023年2月期 通期業績予想
- ✓ 2023年2月期 通期業績予想 セグメント内訳
- ✓ 2023年2月期 通期業績予想 キャッシュ収益構成

Appendix

いちごのサステナビリティ(ESG)

財務・各種データ

長期VISION「いちご 2030」「サステナブルインフラの「いちご」」

長期VISION「いちご 2030」の達成に向けた新規事業の創出

心築(しんちく)について

心築とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造することをいい、日本における「100年不動産」の実現を目指しております。

2022年2月期 連結業績

ALL-IN営業利益 +28%、キャッシュEPS +33%

徹底的なキャッシュ・フロー経営により、キャッシュ利益は会計利益を大きく超過

	2021/02 通期業績	2022/02 通期業績	前期比 増減率	2022/02 通期予想 下限値～上限値	(単位:百万円)
営業利益	9,668	10,018	+3.6%	9,100 ~ 12,000	
ALL-IN営業利益	10,388	13,266	+27.7%	—	
経常利益	7,179	7,471	+4.1%	6,000 ~ 8,900	
ALL-IN経常利益	7,899	10,719	+35.7%	—	
純利益	5,027	6,473	+28.8%	5,000 ~ 8,000	
キャッシュ純利益(※1)	9,991	13,004	+30.1%	11,400 ~ 14,400	
1株あたり純利益(EPS)	10.48円	13.81円	+31.8%	10.69円 ~ 17.10円	
キャッシュEPS(※2)	20.82円	27.74円	+33.2%	24.37円 ~ 30.78円	
1株あたり配当金(DPS)	7円	7円	—	7円	
自己資本利益率(ROE)	5.0%	6.5%	—	5.0% ~ 8.1%	
キャッシュROE(※3)	10.0%	13.0%	—	11.5% ~ 14.5%	
株主資本配当率(DOE)	3.3%	3.3%	—	3.3%	

(※1) キャッシュ純利益：当期純利益 + ノンキャッシュ費用（減価償却費・のれん償却費 等）

(※2) キャッシュEPS：キャッシュ純利益 ÷ 2022年2月期 自己株式を除く期中平均株式数 (※3) キャッシュROE：キャッシュ純利益 ÷ 自己資本

各セグメントにおける損益内訳

- アセットマネジメント：ホテルのコロナ影響が継続するも前期比+31%
- 心築 ストック収益：ホテル、大規模オフィスの空室による一時的な減収
- 心築 フロー収益：マルチアセットの売却も実現、前期を大きく上回る
- クリーンエネルギー：前期比+16%、ストック収益成長のドライバーへ

(単位: 百万円)

セグメント	ALL-INセグメント利益(※)									ALL-IN売上総利益(※)			主な内訳 ()カッコ内 ALL-IN売上総利益 前期比増減
	2021/02 通期 (前期実績)	2022/02 通期 (実績)	前期比 増減率	2022/02 通期予想 下限値～上限値			達成率 下限値～上限値			2021/02 通期 (前期実績)	2022/02 通期 (実績)	前期比 増減率	
アセットマネジメント	1,403	1,839	+31.0%	1,300			+41.5%			1,934	2,368	+22.5%	・ ベース運用フィー: 2,002(+262) ・ 取得/売却フィー: 276(+254) ・ いちごオフィス CF成果報酬: -(-79) ・ いちごグリーン オペレーター報酬: 40(-1)
心築(しんちく)	7,248	9,318	+28.5%	7,200	～	11,600	+29.4%	～	-19.7%	11,968	14,358	+20.0%	・ 不動産賃貸損益(減価償却後): 4,842(-1,377) ※ 減価償却費: 3,634(+452) ・ 不動産譲渡損益: 6,267(+1,238) ・ 心築資産固定資産売却益(特別利益): 3,248(+2,528)
マルチアセット	3,446	7,224	+109.6%	5,400	～	8,800	+33.8%	～	-17.9%	—	—	—	
オーナーズ	3,802	2,093	-44.9%	1,800	～	2,800	+16.3%	～	-25.2%	—	—	—	
クリーンエネルギー	1,834	2,134	+16.3%	2,100			+1.7%			2,409	2,699	+12.0%	・ 売電収入(減価償却後): 2,699(+289) ※ 減価償却費: 1,644(+222)
調整額 (セグメント間取引消去等)	-99	-25	—	—			—			—	—	—	
合計	10,388	13,266	+27.7%	10,600	～	15,000	+25.2%	～	-11.6%	16,311	19,426	+19.1%	

(※) ALL-INセグメント利益：アセットマネジメントとクリーンエネルギーは営業利益、心築は営業利益(6,069百万円) + 固定資産売却益(3,248百万円)

ALL-IN売上総利益：アセットマネジメントとクリーンエネルギーは売上総利益、心築は売上総利益(11,109百万円) + 固定資産売却益(3,248百万円)

コロナの影響

ストック収益への影響	影響度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	
オフィス	低	低	低	低	東京大規模オフィスが軟調、中規模クラスの需要は引き続き底堅く推移
ホテル	高	高	高	高	国内宿泊需要は回復傾向も本格回復には時間要し、変動賃料収受に至らず
商業	低	低	低	低	心築効果により新規・更新の賃料増額が進捗。保有物件の強みが顕在化
レジデンス	なし	なし	なし	なし	引き続き安定的に推移
クリーンエネルギー	なし	なし	なし	なし	順調に発電量が増加、ストック収益向上に寄与

フロー収益への影響	影響度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	
オフィス	高	低	低	低	売買環境は正常化、オフィスリートへのスポンサーサポートを実施
ホテル	高	高	中	中	プレーヤー数は限定的ながら買いニーズが顕在化、コロナ前水準で売却実施
商業	高	中	中	中	エリア限定的ながら一部コロナ前水準に回復、2023年2月期売却の契約済み
レジデンス	なし	なし	なし	なし	収益の安定性がより高く、取得・売却とも順調に推移
ロジスティクス	なし	なし	なし	なし	収益の安定性がより高く、順調に推移

いちごの収益モデル

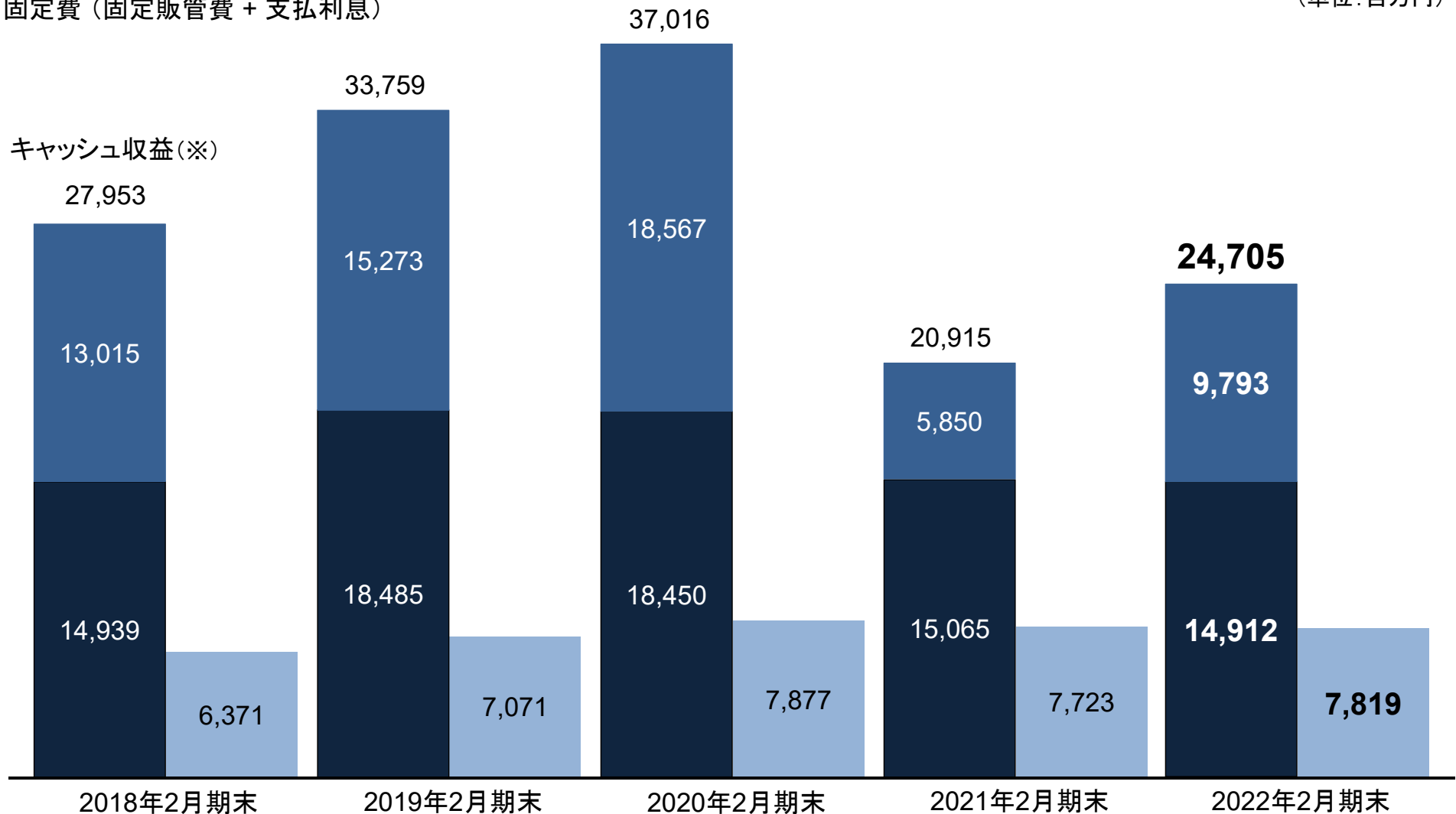
特長 ① ストック収益とフロー収益の融合

■ ストック収益(主に賃料収入、売電収入、減価償却費(ノンキャッシュ)、AMのベース運用フィー)

■ フロー収益(主に心築における不動産売却益)

■ 固定費(固定販管費 + 支払利息)

(単位:百万円)



(※) 売上総利益 + 固定資産売却益 + ノンキャッシュ費用(減価償却費・のれん償却費等)

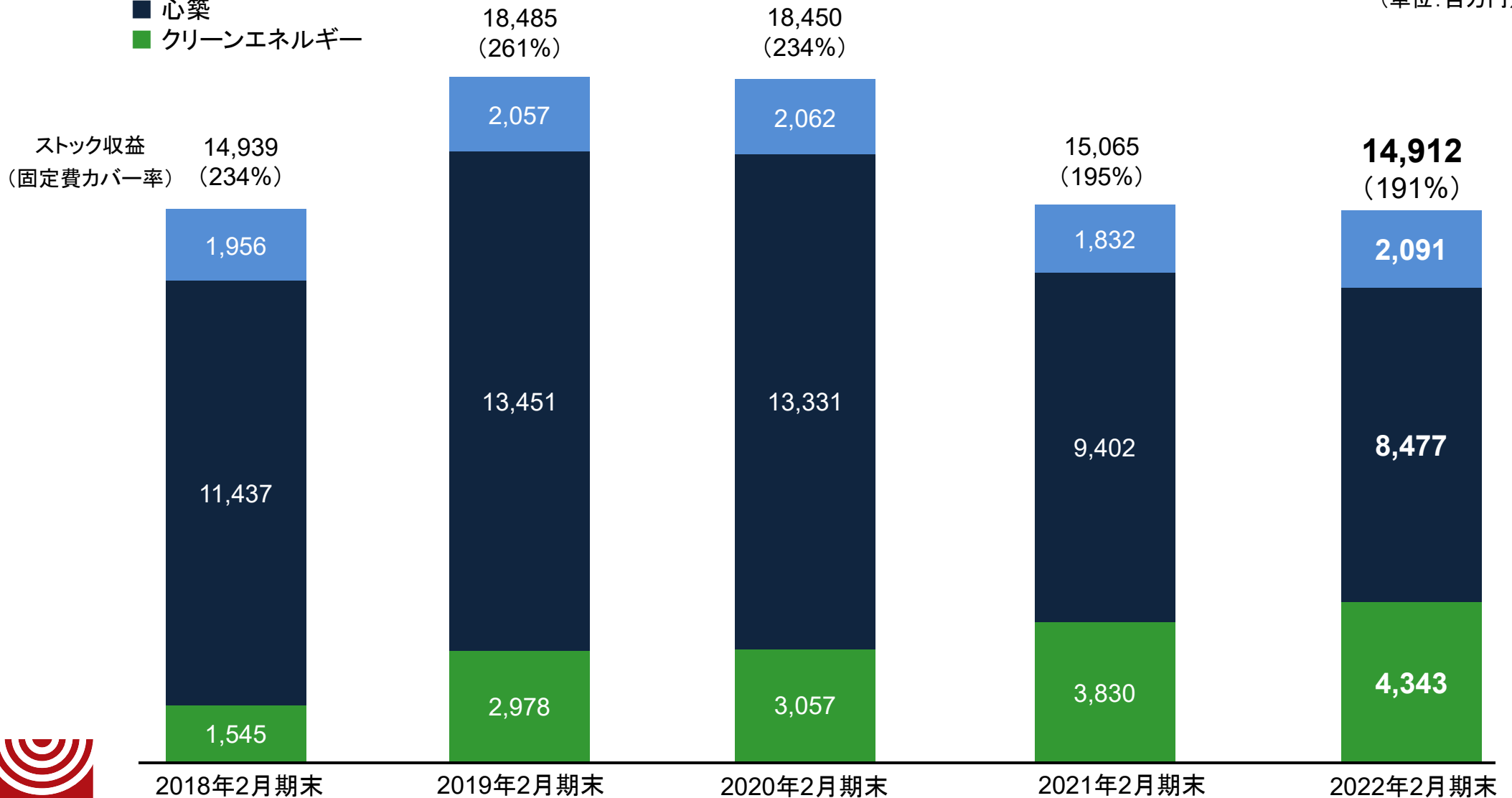
© Ichigo Inc. All rights reserved.

特長 ② 堅固なストック収益

■ ストック収益のセグメント内訳

- アセットマネジメント
- 心築
- クリーンエネルギー

(単位:百万円)

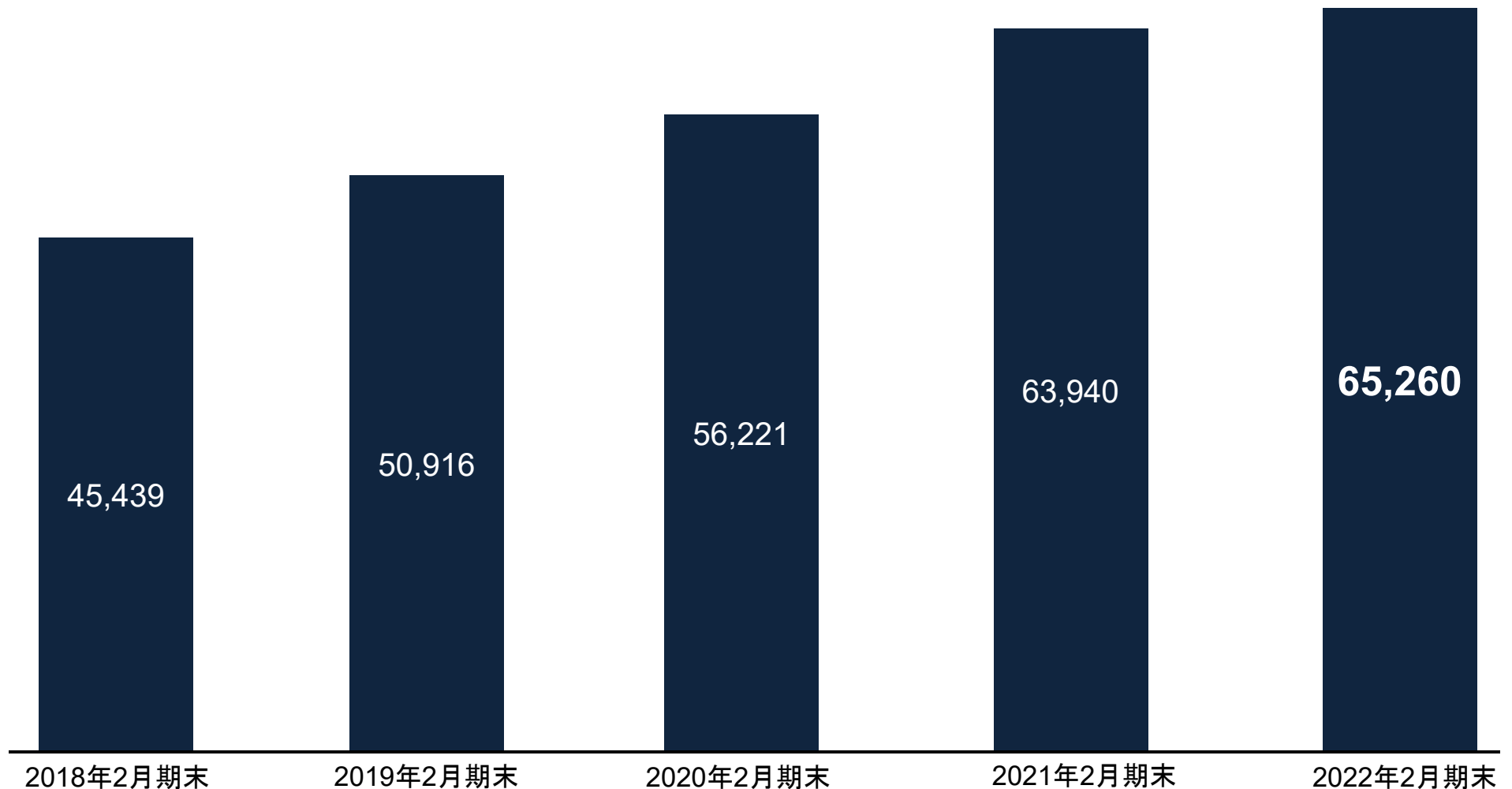


特長 ③ 将来収益の着実な拡大

単年度の会計利益には計上されない将来収益が着実に拡大

■ 第三者による鑑定評価ベース含み益

(単位:百万円)

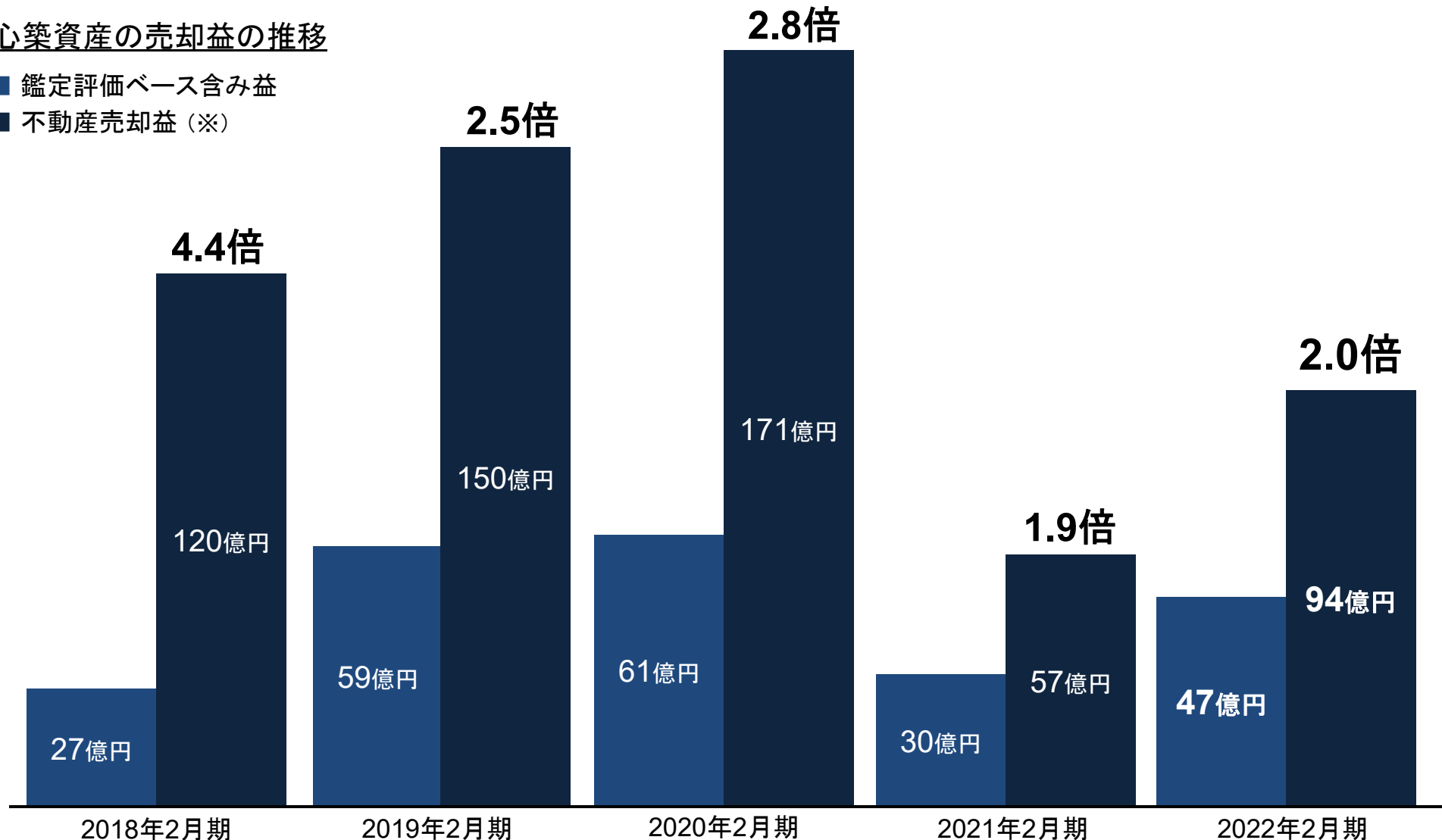


特長 ④ 含み益を超える売却益を継続的に実現

鑑定評価以上の資産価値を継続的に実証

■ 心築資産の売却益の推移

- 鑑定評価ベース含み益
- 不動産売却益 (※)



(※) 売却による売上総利益 + 心築固定資産売却益

特長 ⑤ 高いキャッシュ創出力

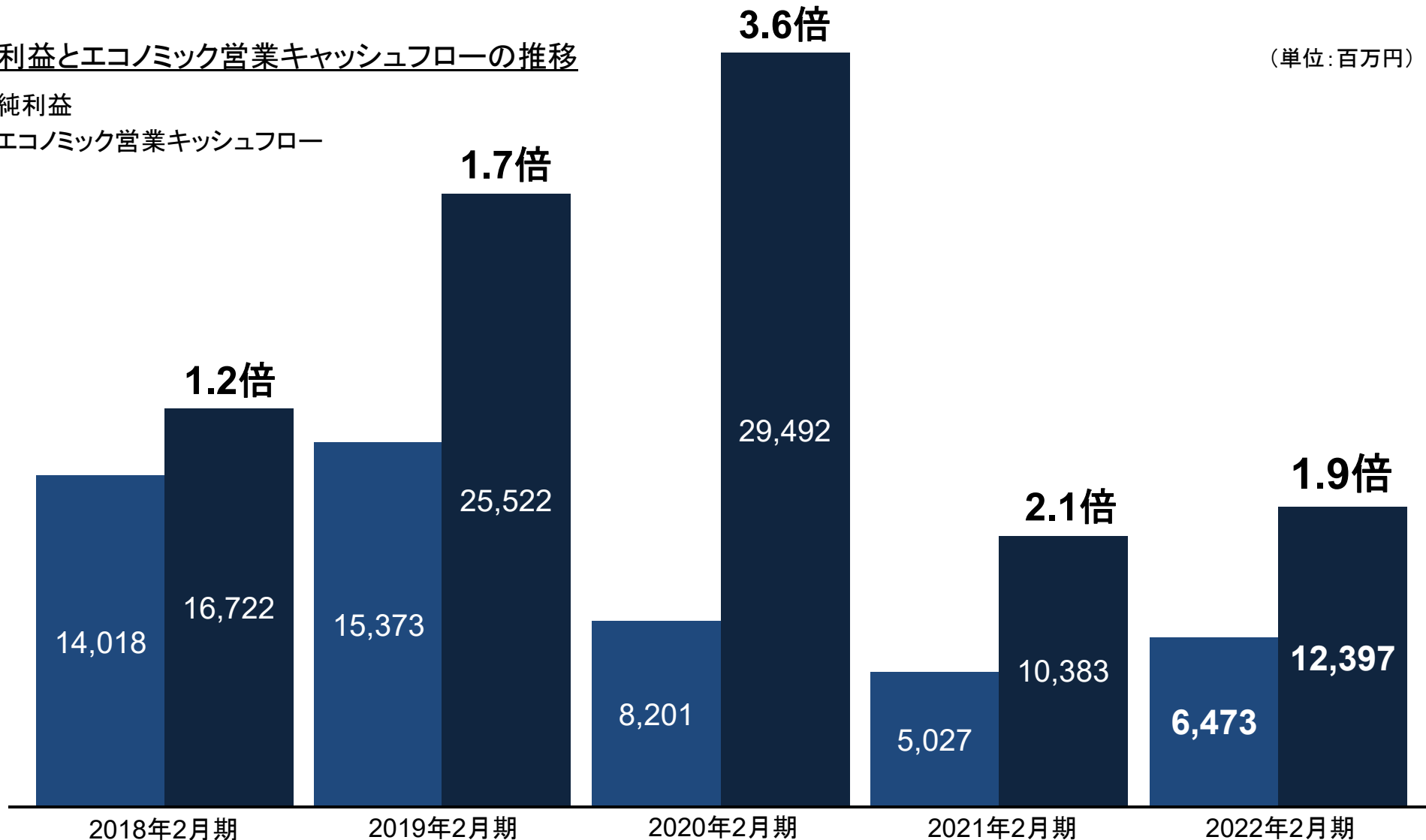
純利益を超えるエコノミック営業キャッシュフロー

■ 純利益とエコノミック営業キャッシュフローの推移

(単位: 百万円)

■ 純利益

■ エコノミック営業キャッシュフロー



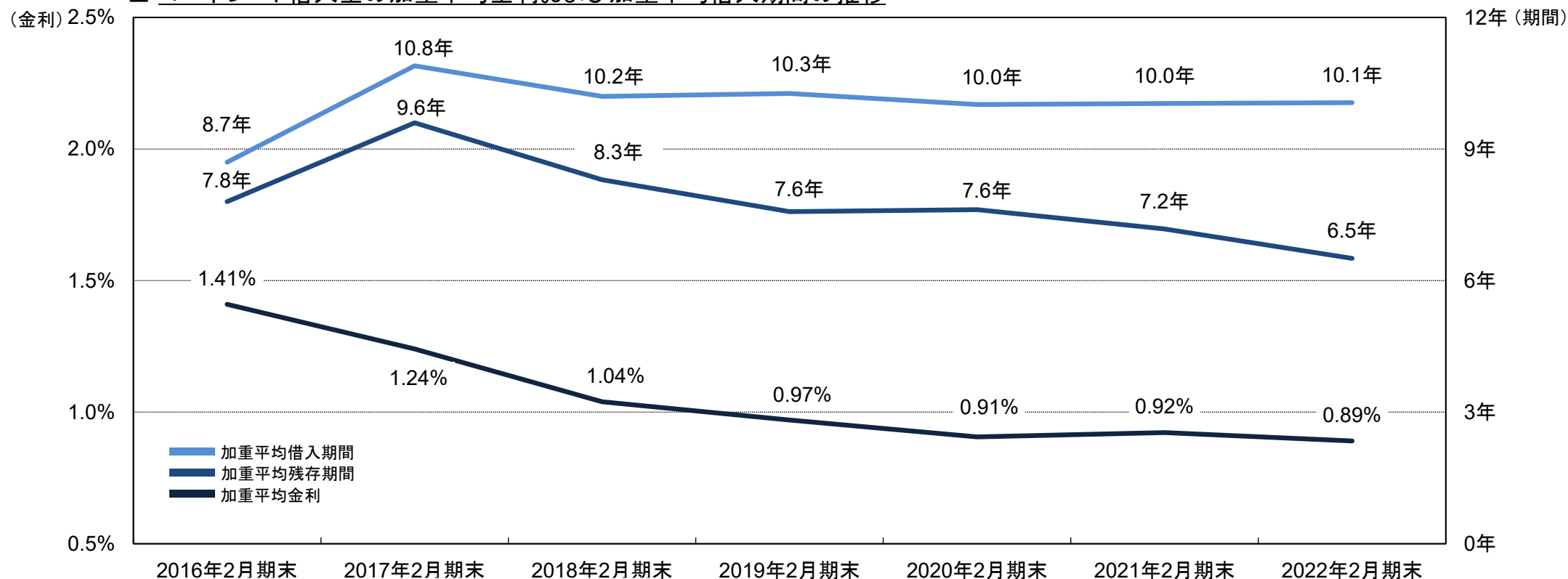
※「エコノミック営業キャッシュフロー」とは、決算短信の表紙に記載のとおり、

営業活動によるキャッシュ・フローから販売用不動産および販売用発電設備の増減額(仕入・売却)の影響を除く営業活動によるキャッシュ・フロー(税引後)

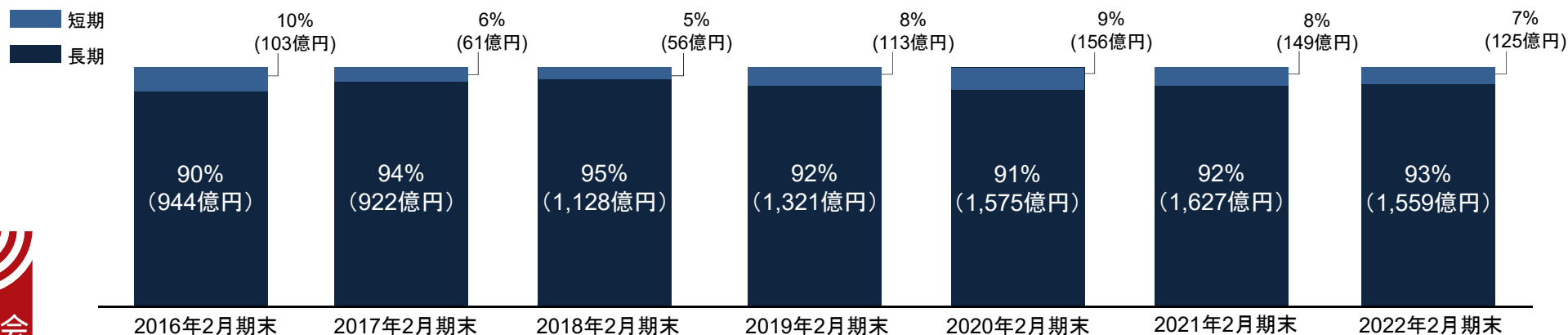
© Ichigo Inc. All rights reserved.

強固な事業モデルを支える盤石な財務基盤

■ コーポレート借入金の加重平均金利および加重平均借入期間の推移



■ コーポレート借入金の長期割合の推移



いちごのサステナブル経営

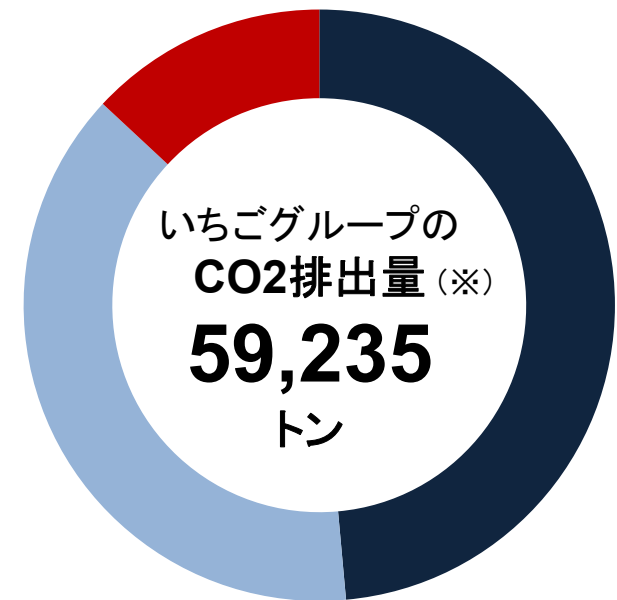
いちごのクライメイト・ポジティブの実現(CO2削減量 / 排出量比較)

CO2削減量：前期比+19%(前期削減量 115,884トン)

✓ クリーンエネルギー事業拡大に伴い、環境負荷低減への貢献も拡大



■ いちご(115,342トン) ■ いちごグリーン(22,506トン)



■ いちご(28,763トン) ■ いちごオフィス(22,727トン)
■ いちごホテル(7,745トン)

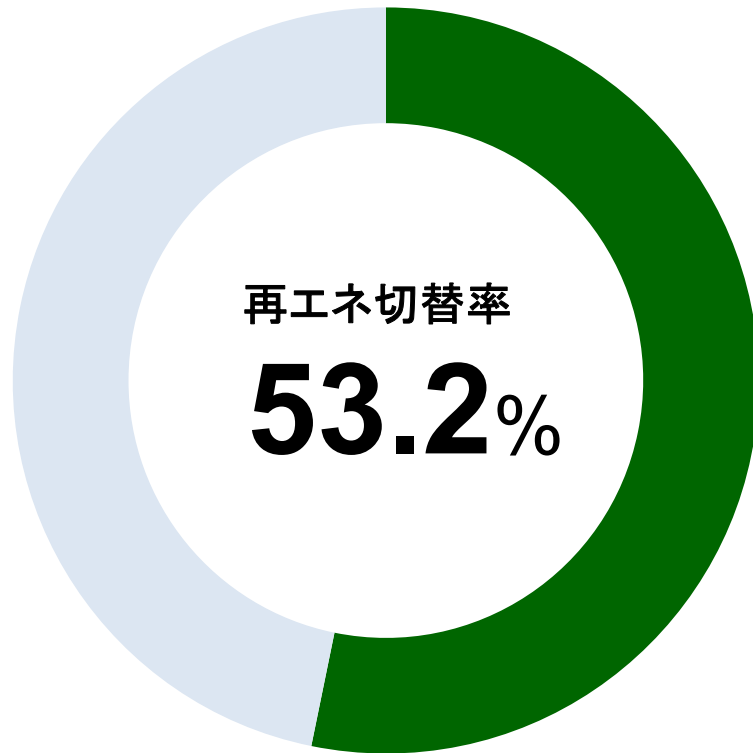
(※)

CO2排出量は2021年2月期実績

2022年2月期実績は集計中、再エネ切り替えの進捗に伴い減少を見込む

サステナブルな社会へ向けた再生可能エネルギーへの切り替え

■ RE100 2025年達成目標に向けた進捗



※ 2022年2月期末時点のいちご、いちごオフィス(8975)、
いちごホテル(3463)実績

■ いちごグループの電力切り替え効果

CO2排出削減量(※1) **31,754 トン**

CO2削減率(※2) **43.2 %**

 × **13,802台分** 削減(※3)

(※1) 電力契約の切り替えによるCO2排出削減量 ÷
(「スコープ1」2019年CO2排出量 + 「スコープ2」2019年CO2排出量)
スコープ1：事業者自らによる直接排出
スコープ2：他社供給の電気・熱・蒸気の使用による間接排出

(※2) 2019年CO2排出量をベースに算出

(※3) 乗用車(ガソリン車) 1台あたり約2,300kg/年(環境省資料)

RE100

CLIMATE
GROUP



サステナブル・ファイナンスによる成長の後押し

ポジティブな環境インパクトが評価された再生可能エネルギー事業

新生銀行 グリーンローン

借入額 : **30億円** (既存グリーンローン借り換え)
実行日 : 2022年2月25日
調達方法 : プロジェクトファイナンス
借入先 : 新生銀行
使 途 : いちご初の風力発電所「いちご米沢板谷ECO発電所」の建設費

【借入に際しての適合性評価】

グリーンボンド原則およびグリーンローン原則等が定める4要素、
「グリーン性評価」「サステナビリティ戦略・社会課題への取り組み」
「資金管理」「レポーティング」による評価

■ いちご米沢板谷ECO発電所



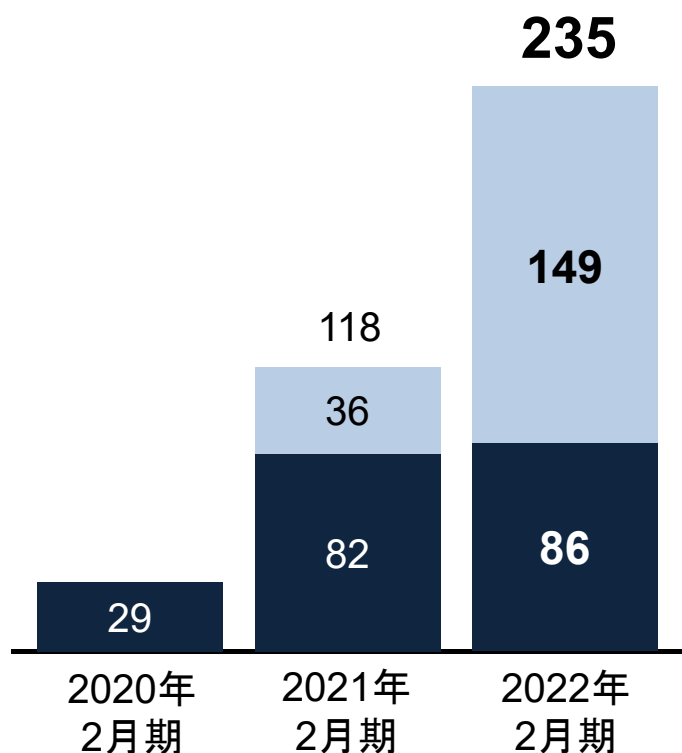
サステナブル・ファイナンスによる継続的な資金調達

ESG推進により好条件の融資拡大、多様な調達により財務基盤強化を促進

■ ESGローン 新規調達額推移

- ESGローン借入分およびグリーンボンド発行分
- ESGローンコミットメントライン残高

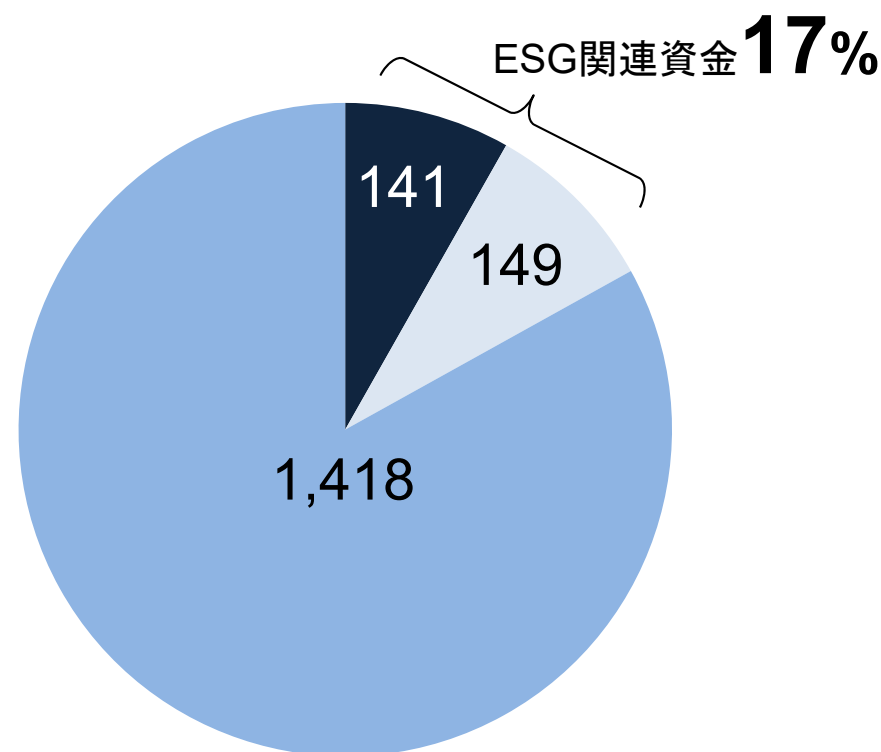
(単位: 億円)



■ ESGローン比率(2022年2月期末時点)

- ESGローン借入残高およびグリーンボンド残高
- ESGローンコミットメントライン残高
- その他コーポレートローン(社債含む、ノンリコースローン・短期借入金除く)

(単位: 億円)



いちごのサステナビリティにおける主な外部評価

■ ESGインデックスへの組み入れ状況

GPIFが運用対象とする国内ESG指数のうち、3つに組み入れ



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

【2022年3月30日 新規組み入れ】

**2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)**



■ 外部団体からの主な環境評価、認証



CDP気候変動プログラム2021
最上位「リーダーシップレベル」
(総合スコア A⁻)



CASBEE不動産
いちご/いちごオフィス(8975)
計15物件取得



GRESBリアルエステイト評価
いちごオフィス(8975)
3 Star / Green Star



GRESBリアルエステイト評価
いちごホテル(3463)
2 Star / Green Star

「サステナブルインフラ企業」としての持続的な成長

心築：厳選した取得と売却

安定的なレジデンスに加え、マルチアセットでも市況を見極めた売却を実施

✓ 取得(簿価)：31,045百万円

– いちごオーナーズによるレジデンス26物件(26,727百万円 / 全体の86%)

✓ 売却(売上)：45,830百万円

– いちごオーナーズによるレジデンス17物件(18,152百万円 / 全体の40%)

– ブリッジファンド(いちごオフィス向け)へのオフィス4物件(12,412百万円 / 全体の27%)

■ 当期累計の売買状況：147億円の売り越し

(単位：百万円)

		取得		売却(※)		差額
		件数	簿価(A)	件数	売上高(B)	(A)-(B)
マルチアセット	オフィス	3	3,780	4	12,412	-8,632
	ホテル	–	–	1	2,663	-2,663
	レジデンス	2	227	36	5,796	-5,569
	ロジスティクス	–	–	2	6,011	-6,011
	その他	3	311	3	798	-487
オーナーズ	レジデンス	26	26,727	17	18,152	+8,575
合計		34	31,045	63	45,830	-14,785

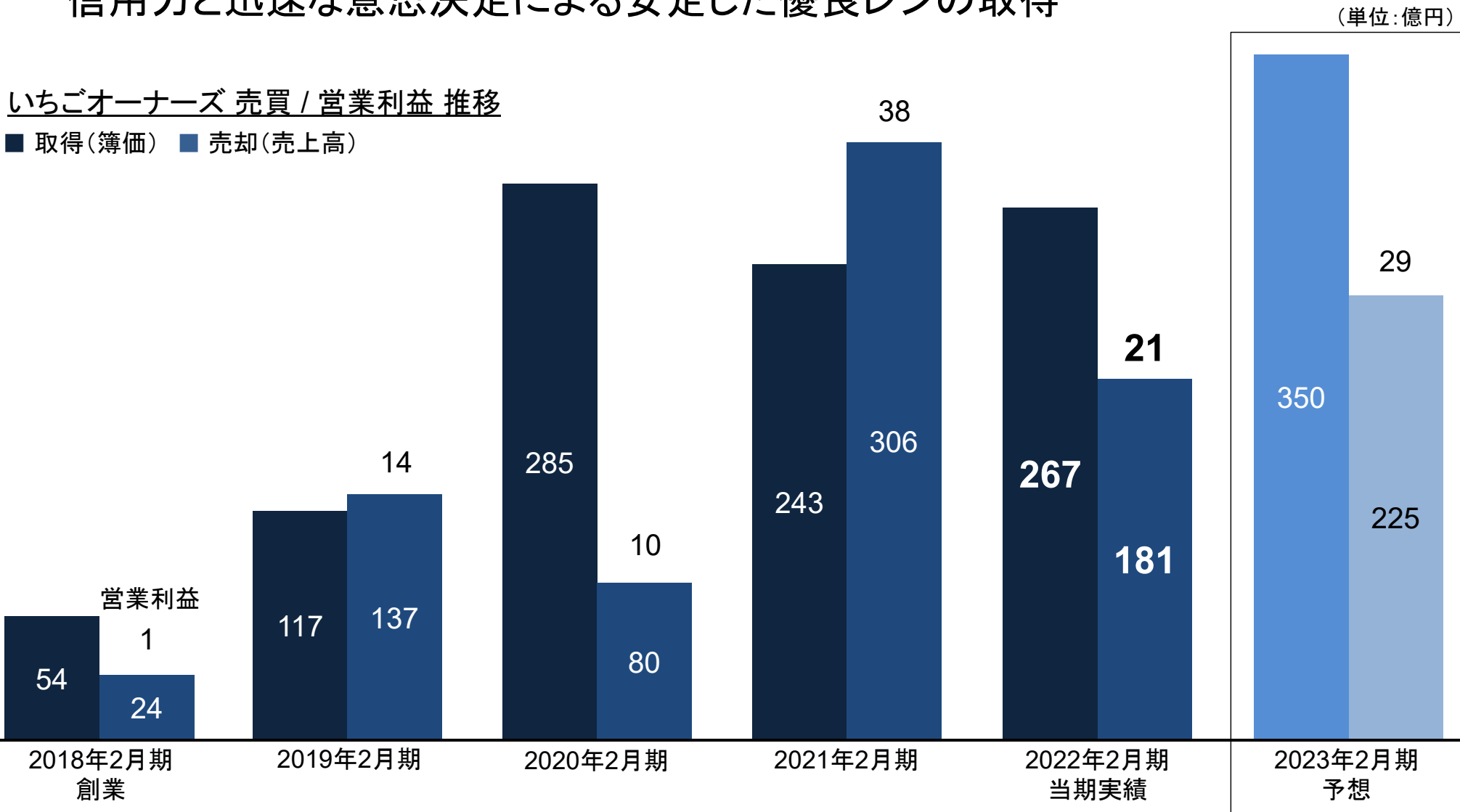
(※) 売却(簿価ベース)：36,014百万円

心築：いちごオーナーズ 旺盛なニーズを背景とした事業拡大

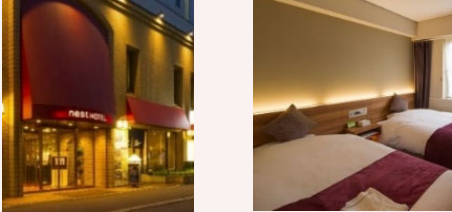
豊富な売買実績とリーシングを通じたマーケット動向の熟知
信用力と迅速な意思決定による安定した優良レジの取得

■ いちごオーナーズ 売買 / 営業利益 推移

■ 取得(簿価) ■ 売却(売上高)



AM：いちごの上場投資法人への成長・ESGサポート

	いちごオフィス8975	いちごホテル3463	いちごグリーン9282
資産規模	2,054億円(85物件)	519億円(23ホテル)	114億円(15発電所)
分配金利回り 2022年4月15日終値	5.26%	1.93%	5.68%
概要	 - 世界の機関投資家が指標とするグローバルインデックス組み入れ - いちごホテルとともにJ-REITで唯一完全成果報酬制度採用 - 全保有物件(※)の電力契約を再生可能エネルギーへ切り替え完了 (※)2022年4月19日時点 区分所有および共有物件を除く74物件	 - 地域分散を図り、宿泊主体・特化型ホテルに重点投資 - いちごオフィスとともにJ-REITで唯一完全成果報酬制度採用 - 心築による収益性向上策、資産入替等、状況に応じた戦略的な運用を実施 - 電力契約の再生可能エネルギー切替率：31% (2022年4月19日時点)	 - 長期にわたる安定的な収益性と地球に優しく安全性に優れたわが国のクリーンエネルギー自給に寄与 - 相次ぐ台風発生においても発電設備の損傷はなく、強固な発電所を実証
スポンサーサポート	- ブリッジファンドへ4物件を譲渡(優先交渉権獲得) - 災害時管理システムにREIT保有物件も組み入れ、グループ全体で即時対応	- 劣後投資法人債(総額8.7億円)引き受け - 博多ホテルズオペレーター受託によるオペレーター不在リスクの軽減 博多ホテルズ受託：5棟 594室(※) (※)2022年4月19日時点	- 全発電所のオペレーションを受託 - 最低保証日射量による投資法人の収益を保証
グループ全体の 取り組み・サポート	国連グローバルコンパクトへの加盟 RE100への加盟 ESG・心築診断		
	: いちごグループ全社による加盟を通じ、各投資法人と理念を共有 : いちごグループ全体のRE100目標を設定、環境への取り組みを強化 : 心築ノウハウを活用し物件リスクを診断、ESG対応をサポート		

クリーンエネルギー：安定収益の拡大

- いちご初となる風力発電所含む9発電所(19.1MW)が稼働開始
- 2023年2月期は新たに3発電所(5.1MW)が稼働開始予定(2発電所稼働済み)

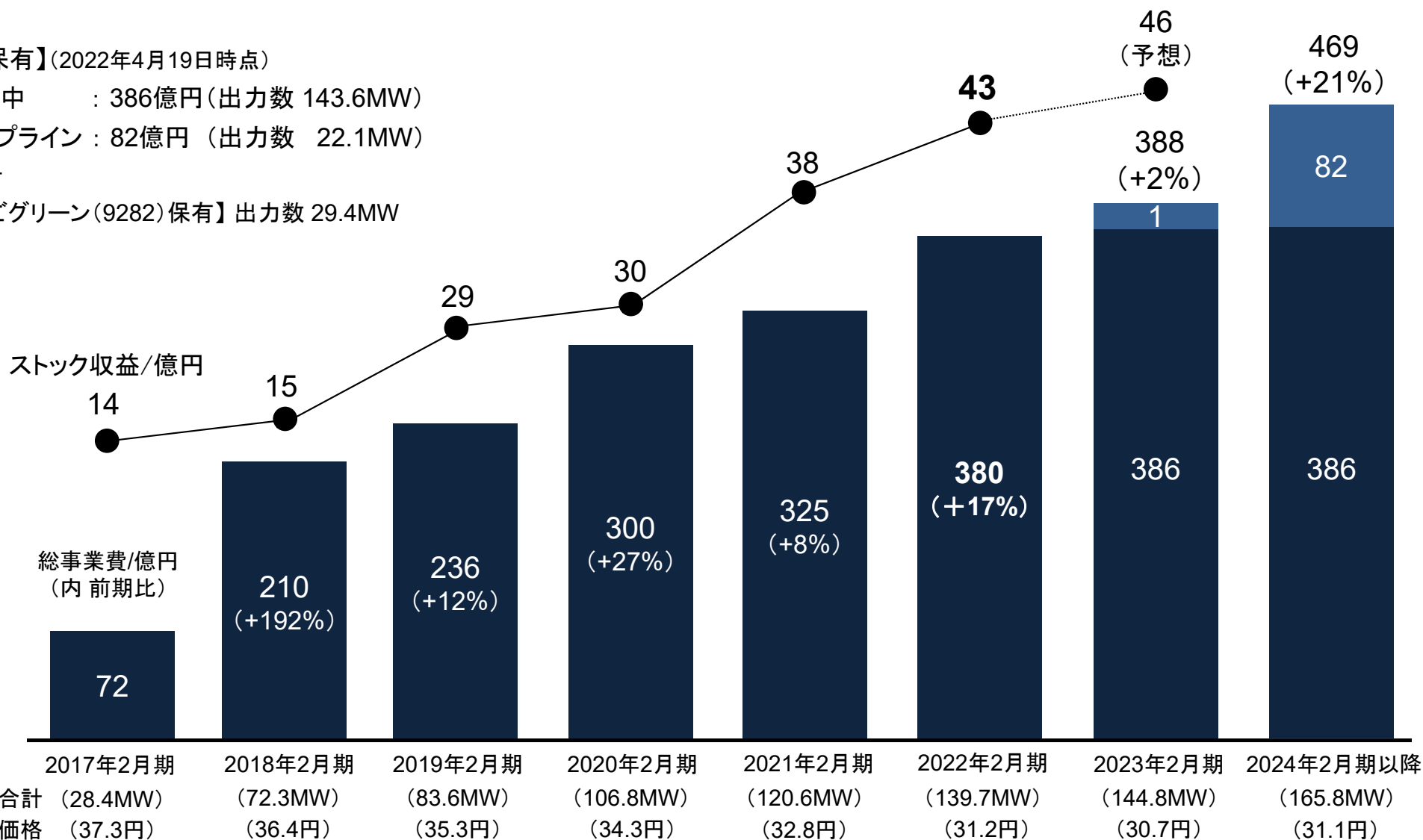
【いちご保有】(2022年4月19日時点)

■ 稼働中 : 386億円(出力数 143.6MW)

■ パイプライン : 82億円(出力数 22.1MW)

※参考

【いちごグリーン(9282)保有】出力数 29.4MW



AIレベニューマネジメント「PROPERA」：ストック収益の成長

シェア拡大の加速により、ストック収益の成長に貢献

外部販売開始

シェア拡大加速

ノンアセット・ストック収益への貢献

ユーザー獲得に向けた取り組み

【スペック強化】

- ・ サイトコントローラー(※1)との連携拡大
(市場の約9割をカバー)
- ・ ホテル基幹システム(※2)との連携拡大

【プロモーション】

- ・ 「PROPERA-Lite」(※3)の提供
- ・ トライアルによる機能体験促進

ホテル売上向上に伴う収益拡大

【事業環境の好転】

- ・ 国内宿泊需要 回復傾向
- ・ オペレーションコスト見直し機運上昇

安定したストック収益の成長

2,000 棟
想定市場シェア
10% (※4)

2026年2月期
目標

■ 収益イメージ

利用料：ホテル売上の1%

RevPAR 6,000円 / 100室 の場合

年間収益 **200万円 / 棟**

前期比 **4 倍**

500 棟

2023年2月期
目標

前期比 **2.6 倍**

127 棟

2022年2月期
実績

49 棟

前期末

- (※1) ホテル予約システムと複数の予約サイトを連結し、一元管理するホテル外部のシステム
- (※2) チェックイン・アウト、売上を管理するホテル内部のシステム
- (※3) スタンダード版から機能を絞ったプロモーション版
- (※4) サイトコントローラーを導入している国内宿泊施設(20,000件)

機動的な自社株買い 6期連続

株主還元策「機動的な自社株買い」に則り、5期連続（累計135億円）実施

✓ 発行済み株式数の7.4%

■ 継続的な自社株買いの実施

	取得株式総数 (発行済み株式総数比率)	平均取得株価	取得価額総額
2022年2月期	4,363,500株 (0.9%)	343円	15億円
2021年2月期	9,645,800株 (1.9%)	311円	30億円
2020年2月期	7,081,200株 (1.4%)	424円	30億円
2019年2月期	7,869,700株 (1.6%)	381円	30億円
2018年2月期	8,436,500株 (1.7%)	355円	30億円

■ 新たな自社株買いの決定（2023年2月期）

取得金額	15億円（上限）
取得株数	5,500,000株（上限 / 自己株式を除く発行済み株式総数 1.17%）
取得期間	2022年4月20日 ～ 2022年7月14日

「いちごJリーグ株主・投資主優待」制度

□ 2つの日本初となる優待制度

- ① 株主・投資主の合同優待（4発行体の総対象人数 約67,000名）
- ② Jリーグの全クラブと全試合が対象

□ いちごは、株主・投資主様と一緒にJリーグ全クラブを応援し、地域創生への貢献を目指します



2023年2月期 通期業績予想

2023年2月期 通期業績予想

コロナ影響等の不透明感を背景に、保守的な不動産売却を下限値とする

(単位:百万円)

	2022/02 連結業績(実績)	2023/02 連結業績(予想) 下限値 ~ 上限値	前期比 増減率
営業利益	10,018	9,700 ~ 10,600	-3.2% ~ +5.8%
ALL-IN営業利益	13,266	12,700 ~ 15,600	-4.3% ~ +17.6%
経常利益	7,471	6,700 ~ 7,600	-10.3% ~ +1.7%
ALL-IN経常利益	10,719	9,700 ~ 12,600	-9.5% ~ +17.5%
純利益	6,473	6,500 ~ 8,500	+0.4% ~ +31.3%
キャッシュ純利益	13,004	12,500 ~ 14,500	-3.9% ~ +11.5%
1株あたり純利益(EPS)	13.81円	14.04円 ~ 18.36円	+1.7% ~ +33.0%
キャッシュEPS	27.74円	27.00円 ~ 31.32円	-2.7% ~ +12.9%
1株あたり配当金(DPS)	7円	7円	—
自己資本利益率(ROE)	6.5%	6.4% ~ 8.3%	—
キャッシュROE	13.0%	12.3% ~ 14.1%	—

※ ALL-IN指標：心築資産における固定資産売却益を営業利益に戻し入れ

キャッシュ指標：ノンキャッシュ費用である減価償却費・のれん償却費等に戻し入れ

2023年2月期 通期業績予想 セグメント内訳

- アセットマネジメント：オフィス前期売却により減益予想、AUM変化なしの前提
ホテルの回復を見込まず保守的な前提
- 心築：売却益をレンジで想定、売買市況を慎重に見定める
お台場は埋め戻しを進めるもリーシング区画の収益貢献は来期想定
- クリーンエネルギー：前期および今期初に稼働開始した発電所が通期で貢献

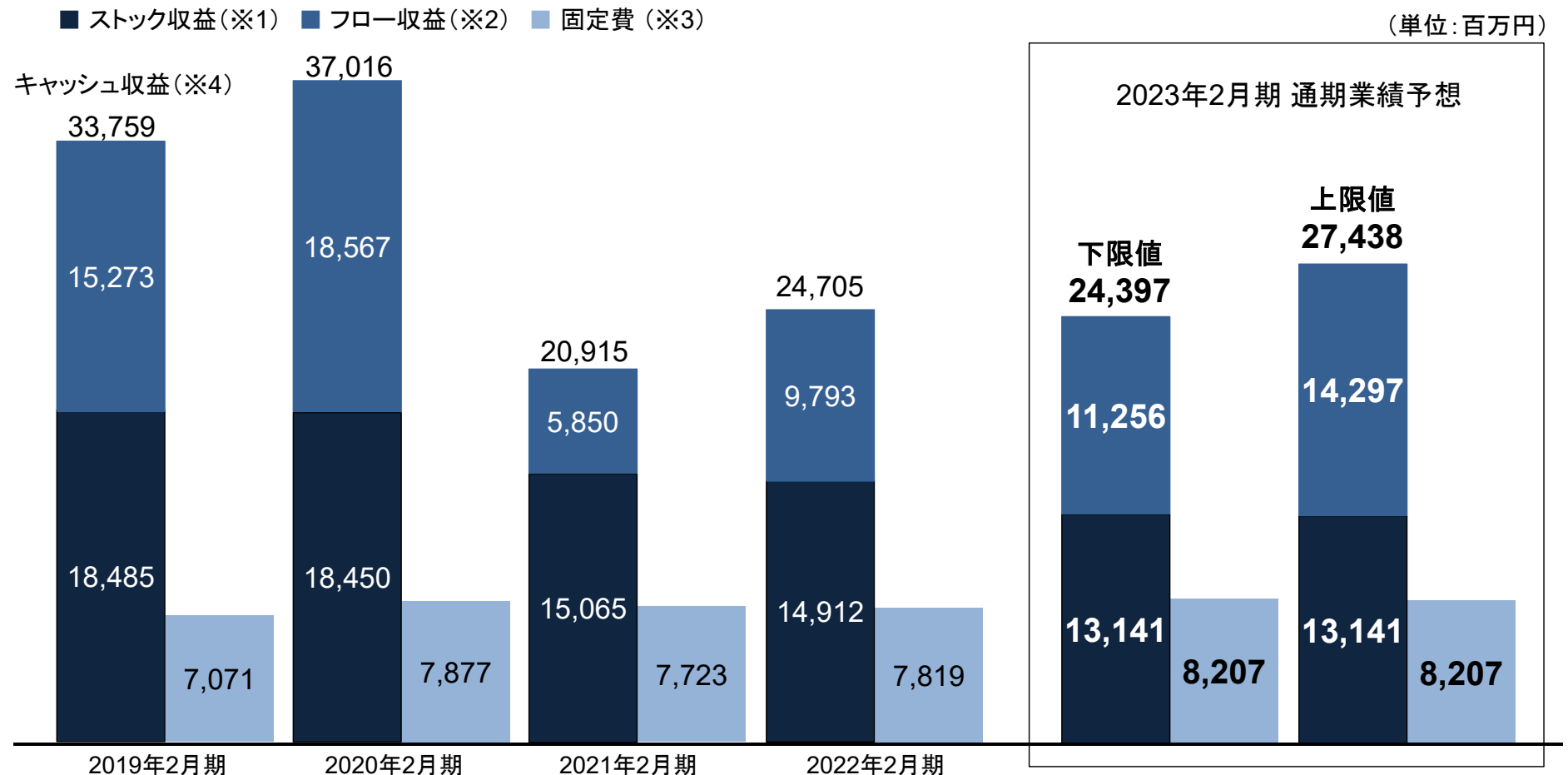
セグメント	ALL-INセグメント利益(※)		
	2022/02 連結業績(実績)	2023/02 連結業績(予想) 下限値 ~ 上限値	前期比 増減
アセットマネジメント	1,839	1,100	-40.2%
心築(しんちく)	9,318	9,400 ~ 12,300	+0.9% ~ +32.0%
マルチアセット	7,224	6,500 ~ 9,400	-10.0% ~ +30.1%
オーナーズ	2,093	2,900	+38.5%
クリーンエネルギー	2,134	2,200	+3.1%
調整額 (セグメント間取引消去等)	-25	—	—
合計	13,266	12,700 ~ 15,600	-4.3% ~ +17.6%

(単位: 百万円)

(※) ALL-INセグメント利益は、心築資産における固定資産売却益を戻し入れ

2023年2月期 通期業績予想 キャッシュ収益構成

- フロー収益 上限値：ホテルと商業における一定程度の市況回復を想定
下限値：現状の市況継続を想定
- ストック収益：コロナ影響の継続、お台場の空室による一時的な減収を想定



(※1) 主に賃料収入、売電収入、減価償却費(ノンキャッシュ)、AMのベース運用フィー (※2) 主に心築における不動産売却益

(※3) 固定販管費 + 支払利息 (※4) 売上総利益+固定資産売却益+ノンキャッシュ費用(減価償却費・のれん償却費等)

Appendix : いちごのサステナビリティ(ESG)



いちごサステナビリティ方針

□ 環境との調和

- ✓ 事業が地球環境に与える影響を的確に把握し、環境への負荷を最小限とするよう積極的に取り組みます

□ 省エネルギー、低炭素化と資源循環

- ✓ 事業の遂行にあたっては、エネルギー使用量の削減、施設等の長寿命化、節水、廃棄物の削減・リサイクル等に努め、また、グリーン調達を推進し、低炭素社会と資源循環型社会の実現を目指します

□ 法令適応と環境管理体制の整備

- ✓ 環境に関わる法規制や、自ら受け入れを決めたその他の環境に関わる要求事項を順守し、環境保全に努めます
また、法規制等の動向を常に注視し、その変化に適応します

□ 教育・啓発活動

- ✓ 当方針を全役職員に周知し、意識の向上を図るとともに、サステナビリティに関する教育・啓発活動を推進します

□ サステナビリティ活動の開示等

- ✓ 本方針やサステナビリティに関する活動の情報開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図ります
また、サステナビリティに関する認証等の取得に継続的に取り組みます

イニシアティブへの参加・加盟

サステナブルな社会実現に向け、外部団体との協働体制を拡大

WE SUPPORT



RE100

CLIMATE
GROUP



国連グローバル・コンパクト

各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的イニシアティブ。署名する企業・団体は、「人権の保護」、「不当な労働の排除」、「環境への対応」、「腐敗の防止」に関する10の原則に賛同し、企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続することが求められる

CDP

グローバル企業の気候変動対策についての開示ガイドラインを提示し、企業評価を行う国際的イニシアティブ。500以上の世界の機関投資家を代表する国際的な非営利団体CDPが運営する。企業評価は、ガバナンス、リスクマネジメント、事業戦略、目標と実績、エンゲージメント等、多岐にわたる質問で構成される質問書をベースに、A~D-ランクで行われる

2021年度 いちごの評価：A- ※ 参加初年度(2020年)より1ランクアップ

RE100

世界で影響力のある企業が、自らの事業で使用する電力を、太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーで100%調達することにコミットし、将来的に脱炭素社会(カーボンニュートラル)社会に移行することを目的とする国際的イニシアティブ

いちごの
目標

2025年までに100%再生可能エネルギーによる
事業体制へ移行



Fun to Share

「最新の知恵をみんなで楽しくシェアしながら、低炭素社会をつくっていこう」というコンセプトのもと、環境省が進める環境イニシアティブ

RE100：目標達成年限を2040年から2025年へ、15年前倒し

サステナブルインフラ企業として、環境負荷低減体制をさらに加速

いちごのRE100 新目標

2025年までに、事業活動での消費電力を100%再生可能エネルギーにする

いちごオフィス(8975)、いちごホテル(3463)が保有する不動産で消費される電力を含め
100%再生可能エネルギーに切り替える



RE100

企業が自らの事業で使用する電力を、発電時にCO2を排出しない太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーで100%調達することにコミットし、将来的に脱炭素社会に移行することを目的とする国際的イニシアティブ

CDP

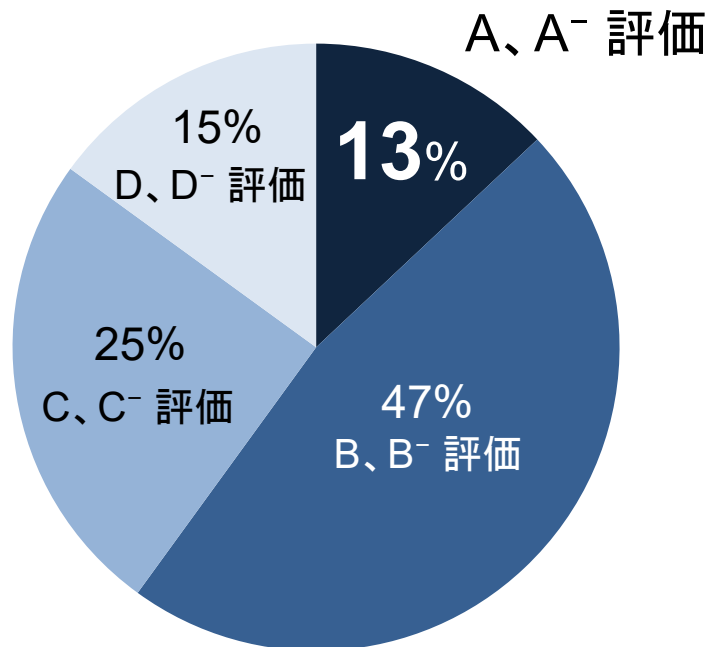
企業の気候変動対策についての情報開示・評価の国際的イニシアティブ。企業評価は、ガバナンス、リスクマネジメント、事業戦略、目標と実績、エンゲージメント等、多岐にわたる質問で構成される質問書をベースに、A～D-ランクで行われる

CDP気候変動プログラム2021 最上位「リーダーシップレベル」

気候変動課題に対する「ベストプラクティス」企業として最高水準の評価

- ✓ 専門部署「Reジェネレーション推進部」創設により横断的な取り組みを強化
- ✓ 総合スコア「A⁻」、11項目中8項目で最高スコア「A」を獲得

■ 業種カテゴリー「不動産所有および開発」の企業評価分布



【各評価レベルの内容】

- ・ A、A⁻（リーダーシップ）
気候変動課題に対してベストプラクティスを実施している企業
- ・ B、B⁻（マネジメント）
気候課題に対して協調的に取り組む企業
- ・ C、C⁻（認識）
気候課題のインパクトを認識している企業
- ・ D、D⁻（開示）
気候課題に対する開示を実施している企業

※ 全世界全業種平均スコア : B⁻
全世界業種平均スコア : B⁻



ESGコンテンツを拡充

「ICHIGO Sustainable City」



人々の暮らしを豊かにする
いちごが目指す未来の社会を紹介

サステナブルインフラ事業

スポーツ

カルチャー

スマート農業

地方創生

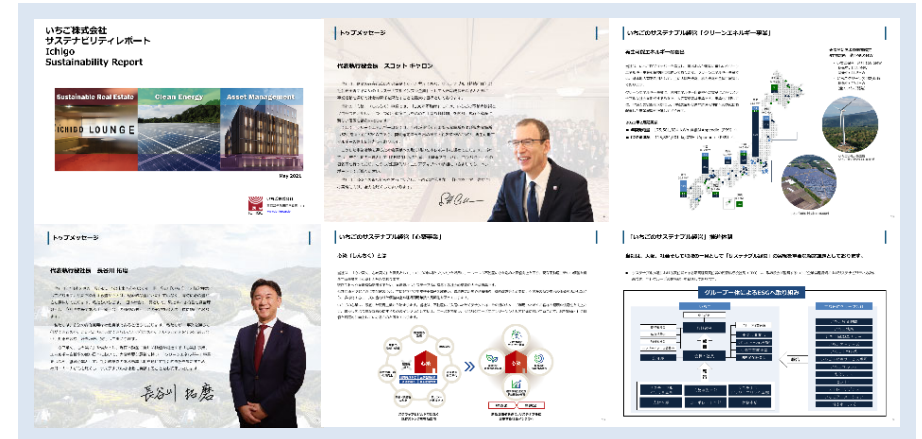
ESG / SDGs



いちごブランドサイト「ICHIGO Sustainable City」

www.ichigo.gr.jp/company/brand

「サステナビリティレポート」



サステナブルな社会形成に貢献する
取り組みをまとめたレポートを発行

トップメッセージ

サステナブルなビジネスモデル

サステナビリティ方針

ESGの取り組み事例

外部評価

ESG各種データ



「いちごサステナビリティレポート」

www.ichigo.gr.jp/pdf/esg/Ichigo_Sustainability_Report_JPN.pdf

環境 (Environmental)

環境循環型社会によるクライメイト・ポジティブを目指して

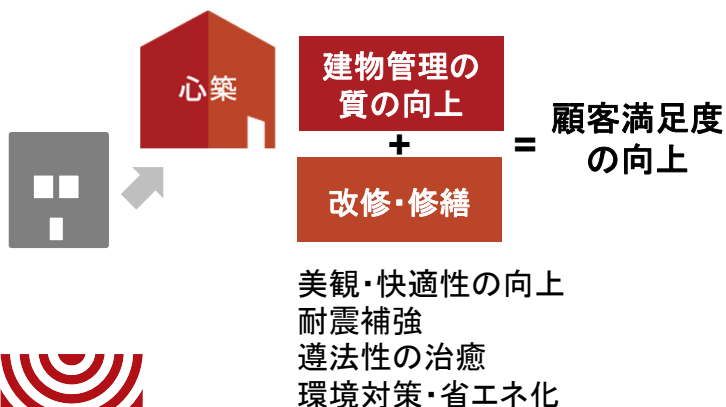


■ 現存不動産の有効活用・価値最大化による、資源消費の少ない不動産モデルの確立

現存する建物や遊休地を、いちご独自の心築技術により、最も有効活用。サステナブル社会の実現に向け、安心安全が100年持続する建物技術をオープンプラットフォームで研究開発し、公共インフラへのアプローチも含めた「100年不動産」にもチャレンジ

【いちごの「心築」】

建物を活かして新たな価値を創る



■ 遊休地を活用したクリーンエネルギー創出、地域への貢献

山林を無駄に切り崩さず、造成による水の被害が想定される土地は使用しない、そして地域住民の方々との十分な協議を行ったうえで着工する、という基本方針に則り、太陽光発電を主軸としたクリーンエネルギー事業を展開



【年間発電量】

208,861,776 kWh

約69,600世帯分の年間発電量



【年間CO2削減量】

137,848,769 kg

自動車約50,400台分の年間CO2削減量

※ いちご、いちごグリーンの2022年2月期実績

■ 環境認証

CASBEE、BELS、DBJ Green Building認証など、物件の環境性能に加え、GRESBも取得しており、ステークホルダーからの社会的要請への配慮等を含めた取り組みにより、社会インフラとして求められるスペックと運用体制の確保を推進

【環境認証の取得実績】 (2022年4月19日時点)



いちご / いちごオフィス (8975)
計15物件



いちごオフィス (8975)
3 Star / Green Star



いちごホテル (3463)
2 Star / Green Star

BELS : 2物件
DBJ Green Building 認証 : 2物件

事業活動を通じた社会貢献



■ 地域活性化への貢献

地域独自の魅力を集約した観光拠点の創出、不動産・クリーンエネルギー事業を通じた地域雇用の創出、地域活動支援による防災性能や景観対策への貢献など、本業を通じた形で地域活性化を、関係者との持続的な共栄関係を築きながら推進



◀ 宮交シティ
商業施設 / 宮城県
www.miyakocity.com

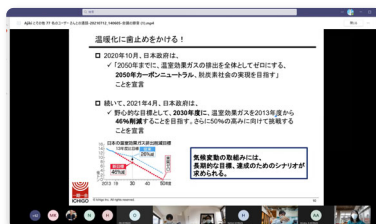
THE KNOT TOKYO ▶
Shinjuku
ホテル / 東京都
<https://hotel-the-knot.jp>



■ 「いちご大学」の運営

役職員一人ひとりが学び続けられる「いちご大学」を、2013年5月より企業内大学として開校
開催する講座では、専門性の高い役職員が自ら講師となり経験談や実績を踏まえた講義内容を展開するほか、外部専門講師を招聘
1年間の平均開講数 30回

【いちご大学の様子】



オンライン開催



オフライン開催
(コロナ前)

■ スポーツ支援

スポーツ支援の枠組みに限らない地域活性化への取り組みとして、Jリーグとトップパートナー契約を締結し、活動を支援。また、かねてよりウエイトリフティング部・ライフル射撃部・陸上部を創設し、可能性豊かなアスリートたちを社員として雇用、競技活動を支援



三宅宏実
(ウエイトリフティング)



清山ちさと
(陸上)

いちごスポーツサイト
www.ichigo.gr.jp/ichigosports

ガバナンス(Governance)



徹底したガバナンス

■ 厳格かつオープンな機関設計

当社のすべての取締役は、株主様に対する受託者責任を負っていることを認識しているとともに、当該責任に基づきすべてのステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、会社と株主様の共同の利益のために行動しており、ガバナンス体制においても世界のベストプラクティスを研究・導入

【主な取り組み】

- ・ 2006年に指名委員会等設置会社へ移行
- ・ 指名、監査、報酬委員会に加え、任意のコンプライアンス委員会を設置
- ・ 各委員会の過半を独立社外取締役で構成
指名委員会 5名(うち社外取締役 3名)
監査委員会 3名(うち社外取締役 3名)
報酬委員会 5名(うち社外取締役 3名)
コンプライアンス委員会 4名(うち社外取締役 2名)

■ 独立社外取締役による強固な監督

取締役9名の過半が社外取締役かつ独立役員となっており、東証プライム(旧東証一部)上場企業の社長経験者を社外取締役として招聘

【2020年2月期～(現任)】



松崎正年氏
(元コニカミノルタ社長)



中井戸信英氏
(元SCSK社長)

【2016年2月期～2017年2月期】

川村隆氏(元日立製作所社長)

※ 東京電力ホールディングス会長就任に伴い、退任

【2016年2月期～2019年5月】

西本甲介氏(元メイテック社長)

※ ミスミグループ取締役副社長就任に伴い、退任

■ 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性に関する評価およびその分析にあたり、取締役全員によるアンケートを用いて以下の各評価項目に対する自己評価を実施、また取締役会において当該アンケートの集計結果に係る分析および審議を実施

【各評価項目】

- ① 取締役会の構成
- ② 取締役会の運営
- ③ 取締役会の実効性
- ④ 取締役会を支える体制
- ⑤ 株主、株主以外のステークホルダーへの対応

Appendix : 各種データ

セグメント構成

アセットマネジメント

J-REIT、インフラ投資法人および私募不動産ファンドの運用事業

投資主価値の最大化に向け、投資魅力が高い物件の発掘（ソーシング）、心築による価値向上、売却による利益実現を行う事業

心築

私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、現存不動産に新しい価値を創造する事業

賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術とノウハウを最大限活用することにより不動産の価値向上を実現し、ストック収益および売却によるフロー収益を創出する事業

クリーンエネルギー

わが国における不動産の新たな有効活用およびエネルギー自給率向上への貢献を目指し、地球に優しく安全性に優れた太陽光発電および風力発電を主軸とした事業

保有不動産の含み益

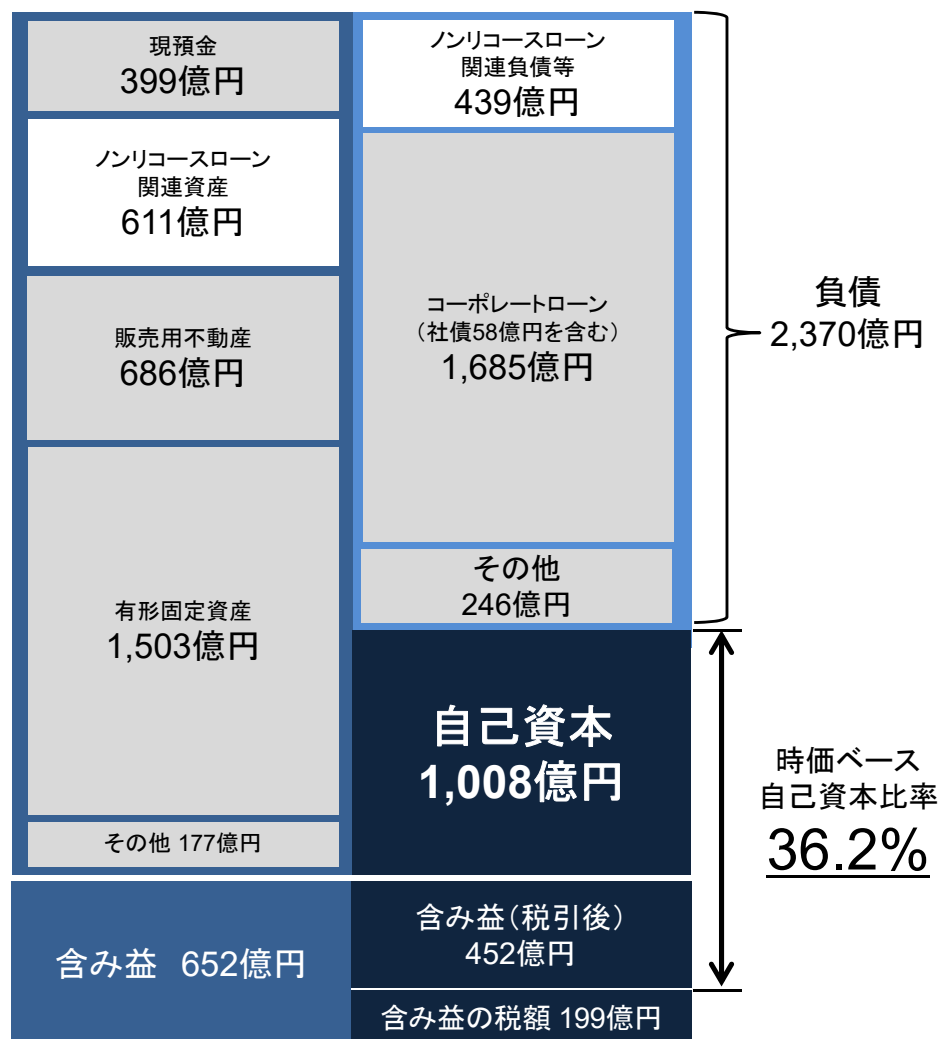
(単位:百万円)

地域	簿価(2022年2月末) (A)	鑑定NOI (B)	Cap Rate (B)/(A)	直近鑑定評価額 (C)	含み損益 (C)-(A)
東京	91,908	5,432	5.9%	126,572	+34,664
東京以外	98,113	6,532	6.7%	124,734	+26,621
合計	190,021	11,964	6.3%	251,306	+61,285

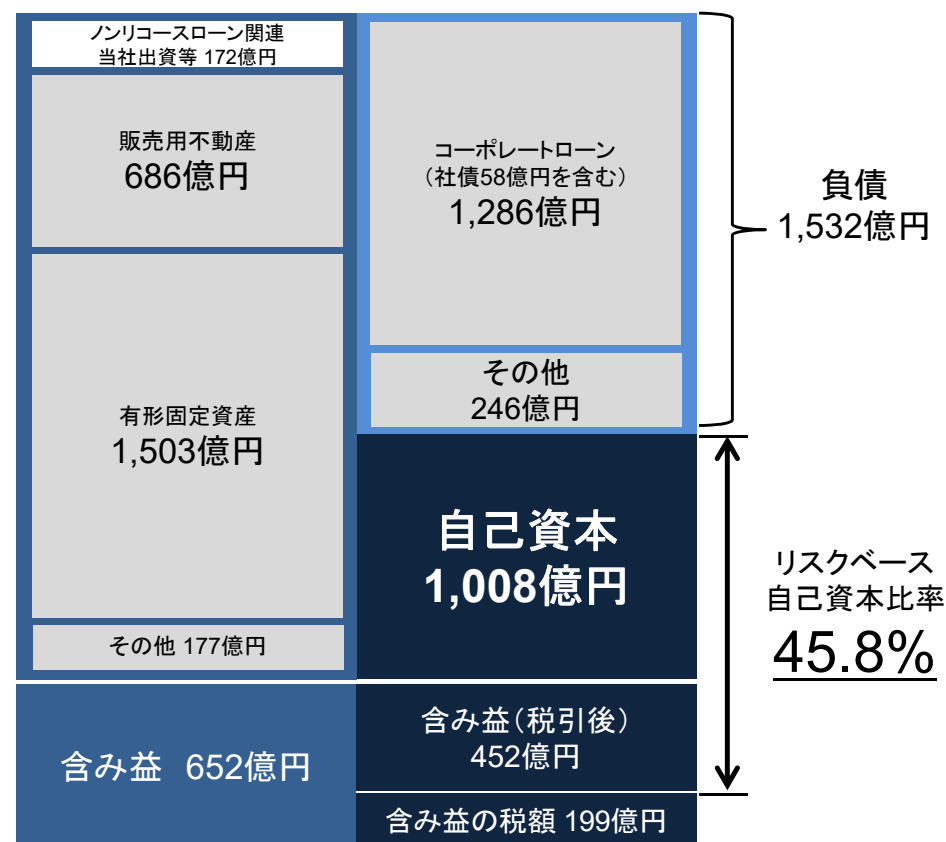
※ いちごオーナーズ、セントロ、セルフストレージ(約53,141百万円 / 簿価ベース)を除く

時価ベースB/S・リスクベースB/S

時価ベース連結B/S
合計:4,031億円
(資産3,378億円+含み益652億円)



リスクベース連結B/S
合計:3,192億円
(資産2,540億円+含み益652億円)



※「時価ベースB/S」・「リスクベースB/S」は含み損益を加味、「リスクベースB/S」は当社にリスクが帰属しない連結ファンドに係る資産、負債を控除のうえ現預金とコーポレートローンを相殺

徹底的なキャッシュ・フロー経営

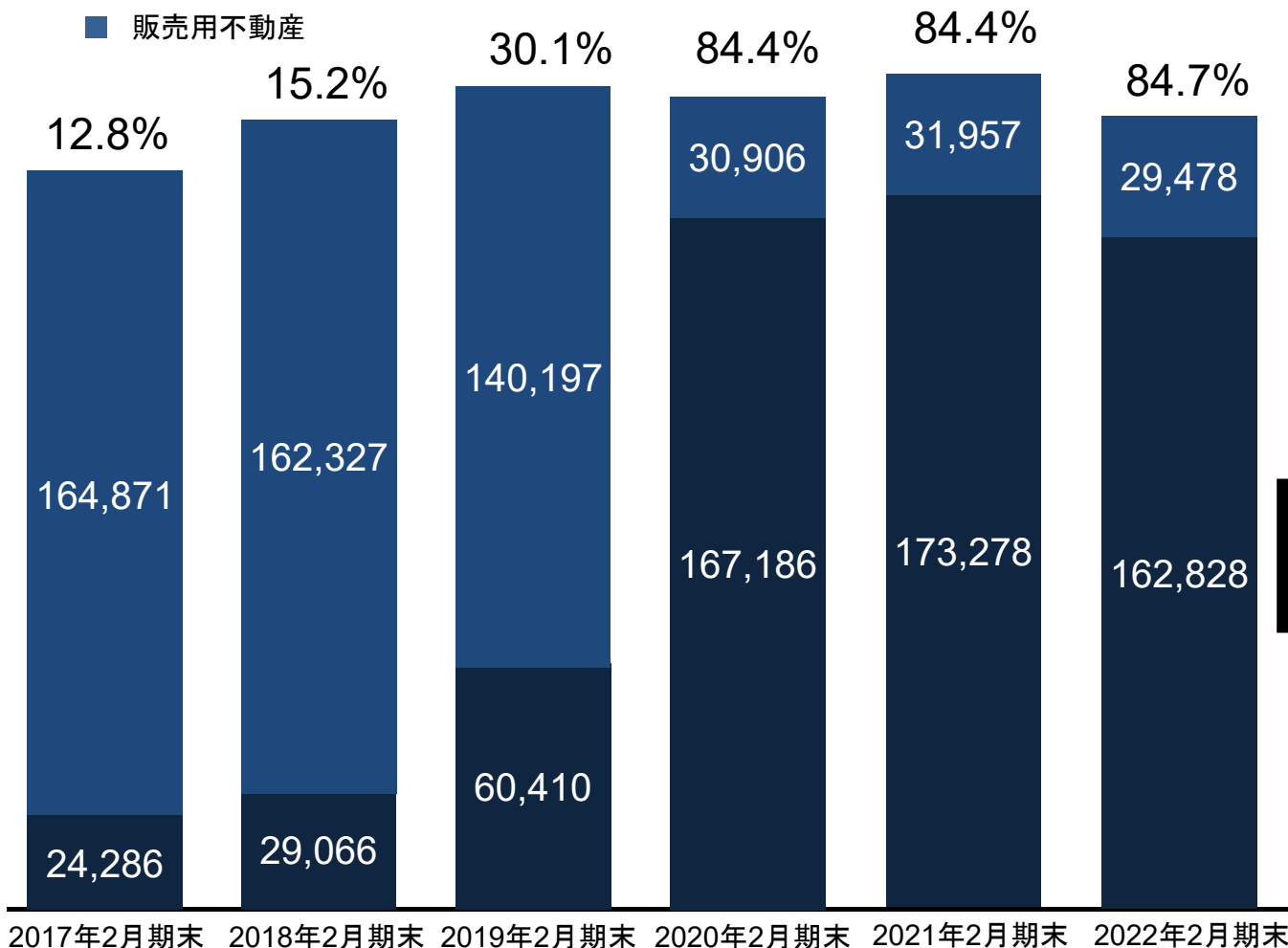
減価償却の税効果によりキャッシュを創出

■ 販売用不動産と固定資産の推移(簿価) ※ 心築資産のみ

(単位:百万円)

■ 固定資産
■ 販売用不動産

固定資産比率



2020年2月期末に
心築資産を固定資産化

現金支出のない減価償却費の
増加により、ROEが低下するが、
キャッシュ・フローが向上し、
成長投資に活用

高いキャッシュ創出力による強固な収益基盤

将来の成長投資資金確保と強固な収益基盤の両面を備えたいちごの強み

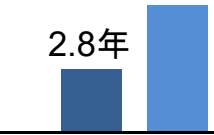
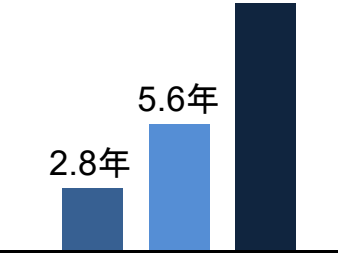
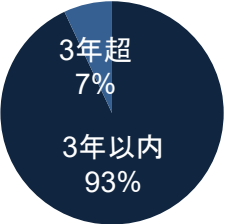
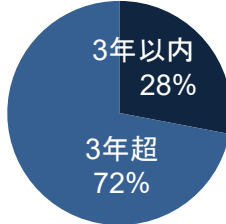
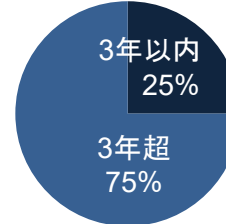
- ✓ 減価償却によるキャッシュの創出
- ✓ キャッシュ収益の過半がより安定性の高いストック収益
- ✓ 固定費カバー率はコロナの状況下でも200%弱

(単位:百万円)

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2022年2月期 通期予想
ストック収益(A)	12,578	14,502	14,939	18,485	18,450	15,065	14,912	14,405
(うち、減価償却費)	731	716	967	1,632	2,507	4,603	5,278	5,518
フロー収益	8,986	14,139	13,015	15,273	18,567	5,850	9,793	7,727
キャッシュ収益(※)	21,563	28,641	27,953	33,759	37,016	20,915	24,705	22,132
固定費(B)	5,846	6,502	6,371	7,071	7,877	7,723	7,819	7,896
固定費カバー率(A/B)	215%	223%	234%	261%	234%	195%	191%	182%

(※)キャッシュ収益：売上総利益＋固定資産売却益＋ノンキャッシュ費用（減価償却費・のれん償却費等）

リーマンショック時との収益基盤と財務基盤の対比

	2009年2月期末 (リーマンショック時)	2014年2月期末 (Shift Up 戦略開始)	2022年2月期末	リーマンショック時との差異
ストック収益 固定費カバー率	75%	140%	191%	2.5倍に増加
加重平均借入期間 (全有利子負債)	2.8年 	2.8年 5.6年 	2.8年 5.6年 10.1年 	3.6倍に長期化
3年以内返済予定 借入割合 (全有利子負債)	93% 	28% 	25% 	▲68%減少
加重平均借入金利 (コーポレート有利子負債)	2.22%	1.96%	0.89%	▲60%低減 (金利▲1.33%)

セグメント別バランスシート(B/S) 勘定科目内訳

(単位: 百万円)

セグメント	現預金	営業貸付金	営業投資 有価証券	販売用 不動産	有形 固定資産	無形 固定資産	投資 有価証券	その他	資産合計
アセットマネジメント	—	—	—	—	—	631	116	1,049	1,796
心築	15,658	1,324	2,547	68,666	172,810	2,644	1,632	3,833	269,118
クリーンエネルギー	2,970	—	—	—	31,141	173	—	1,564	35,849
全社資産	27,829	—	—	—	86	102	1,715	1,387	31,121
合計	46,458	1,324	2,547	68,666	204,038	3,551	3,463	7,835	337,887

各セグメントにおける損益内訳(詳細)

(単位: 百万円)

セグメント	ALL-IN売上総利益(※)			ALL-INセグメント利益(※)			
	2021/02 通期(前期)	2022/02 通期(実績)	前期比 増減率	2021/02 通期(前期)	2022/02 通期(実績)	前期比 増減率	2022/02 通期予想 下限値～上限値
アセットマネジメント	1,934	2,368	+22.5%	1,403	1,839	+31.0%	1,300
ベース運用フィー他	1,832	2,091	+14.2%	—	—	—	—
取得/売却フィー他	101	276	171.9%	—	—	—	—
心築(しんちく)	11,968	14,358	+20.0%	7,248	9,318	+28.5%	7,200 ～ 11,600
不動産賃貸損益	6,219	4,842	-22.1%	3,482	2,942	-15.5%	—
不動産譲渡損益	5,758	9,538	+65.6%	3,766	6,375	+69.3%	—
その他フロー収益	-9	-22	—	—	—	—	—
クリーンエネルギー	2,409	2,699	+12.0%	1,834	2,134	+16.3%	2,100
調整額 (セグメント間取引消去等)	—	—	—	-99	-25	—	—
合計	16,311	19,426	+19.1%	10,388	13,266	+27.7%	10,600 ～ 15,000

(※) ALL-IN売上総利益およびALL-INセグメント利益は、心築資産における固定資産売却益を戻し入れ

ALL-IN売上総利益：アセットマネジメントとクリーンエネルギーは売上総利益、心築は売上総利益(11,109百万円) + 固定資産売却益(3,248百万円)

ALL-INセグメント利益：アセットマネジメントとクリーンエネルギーは営業利益、心築は営業利益(6,069百万円) + 固定資産売却益(3,248百万円)

アセットマネジメント 運用資産残高

	項目	2017年2月期 (12M)	2018年2月期 (12M)	2019年2月期 (12M)	2020年2月期 (12M)	2021年2月期 (12M)	2022年2月期 (12M)
いちごオフィスリート (公募)	運用資産残高(期末)	1,945億円	1,969億円	2,030億円	2,032億円	2,061億円	2,054億円
	ベース運用フィー粗利(実績)	1,291百万円	1,373百万円	1,426百万円	1,436百万円	1,524百万円	1,725百万円
いちごホテルリート (公募)	運用資産残高(期末)	476億円	509億円	507億円	508億円	519億円	519億円
	ベース運用フィー粗利(実績)	287百万円	450百万円	461百万円	381百万円	42百万円	95百万円
いちごグリーン (公募)	運用資産残高(期末)	100億円	114億円	114億円	114億円	114億円	114億円
	ベース運用フィー粗利(実績) ^(※)	11百万円	77百万円	85百万円	82百万円	79百万円	77百万円
私募不動産ファンド (連結対象除く)	運用資産残高(期末)	64億円	123億円	206億円	368億円	368億円	368億円
	ベース運用フィー粗利(実績)	27百万円	12百万円	41百万円	116百万円	137百万円	139百万円
合計 (連結対象除く)	運用資産残高(期末)	2,586億円	2,717億円	2,858億円	3,024億円	3,064億円	3,056億円
	ベース運用フィー粗利(実績)	1,617百万円	1,914百万円	2,014百万円	2,016百万円	1,782百万円	2,037百万円

(※) いちごグリーン「ベース運用フィー粗利(実績)」は、オペレーター報酬を含む

Appendix : 心築について

心築の社会的意義 サステナブル不動産・サステナブル社会

建物を「壊す」から建物を「活かす」

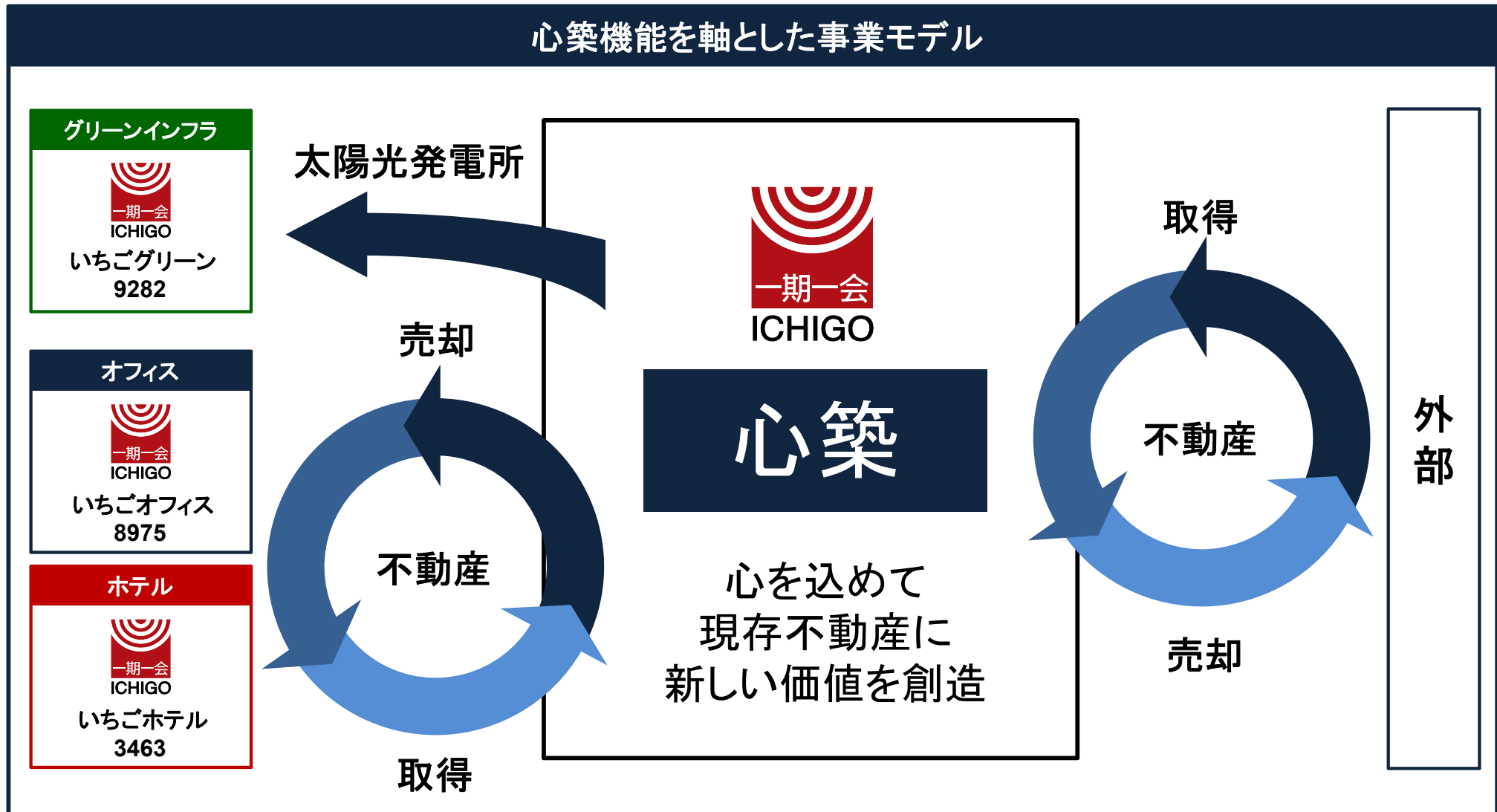
- ✓ いちごの技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造
- ✓ 現存ストックを最も有効活用し、省資源かつサステナブルに寄与
- ✓ 心築による「100年不動産」の実現



心築を軸としたいちごの事業モデル

いちごの技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造

心築機能を軸とした事業モデル



【参考】心築による価値向上の手段およびリターンイメージ

□ 心築による価値向上の典型的な手段

- ✓ 建物美観や居住性向上、省エネ化、テナントサービスの質向上、建物の環境性能向上、新規テナント誘致、遵法性治癒、耐震強化等

□ NOI(純収益)利回り 5.5%、物件価格 20億円の不動産を取得する場合

- ✓ 借入条件 LTV(資産に対する借入割合) 75%、金利 1.5%
- ✓ 保有期間 3年間、保有中に0.5億円かけて、貸床面積の拡大や動線改善等によるテナント売上向上を図り、賃料UP等のバリューアップを実現、NOIを15%向上した上で売却



【取得時】

- ・(年間NOI 110百万円) - (年間金利 22.5百万円) = 年間収益 87.5百万円...①
- ・① ÷ 投資金額 = 17.5%...期中投資利回り

【バリューアップ後】

- ・(年間NOI 126.5百万円) - (年間金利 22.5百万円) = 年間収益 104百万円...②
- ・② ÷ 投資金額(5億円+0.5億円) = 18.9%...期中投資利回り

→ 取得後3年間の期中収益を獲得のうえ、NOI 15%UPとなるバリューアップ実施後に売却すると、不動産売却価格も取得金額より15%UP

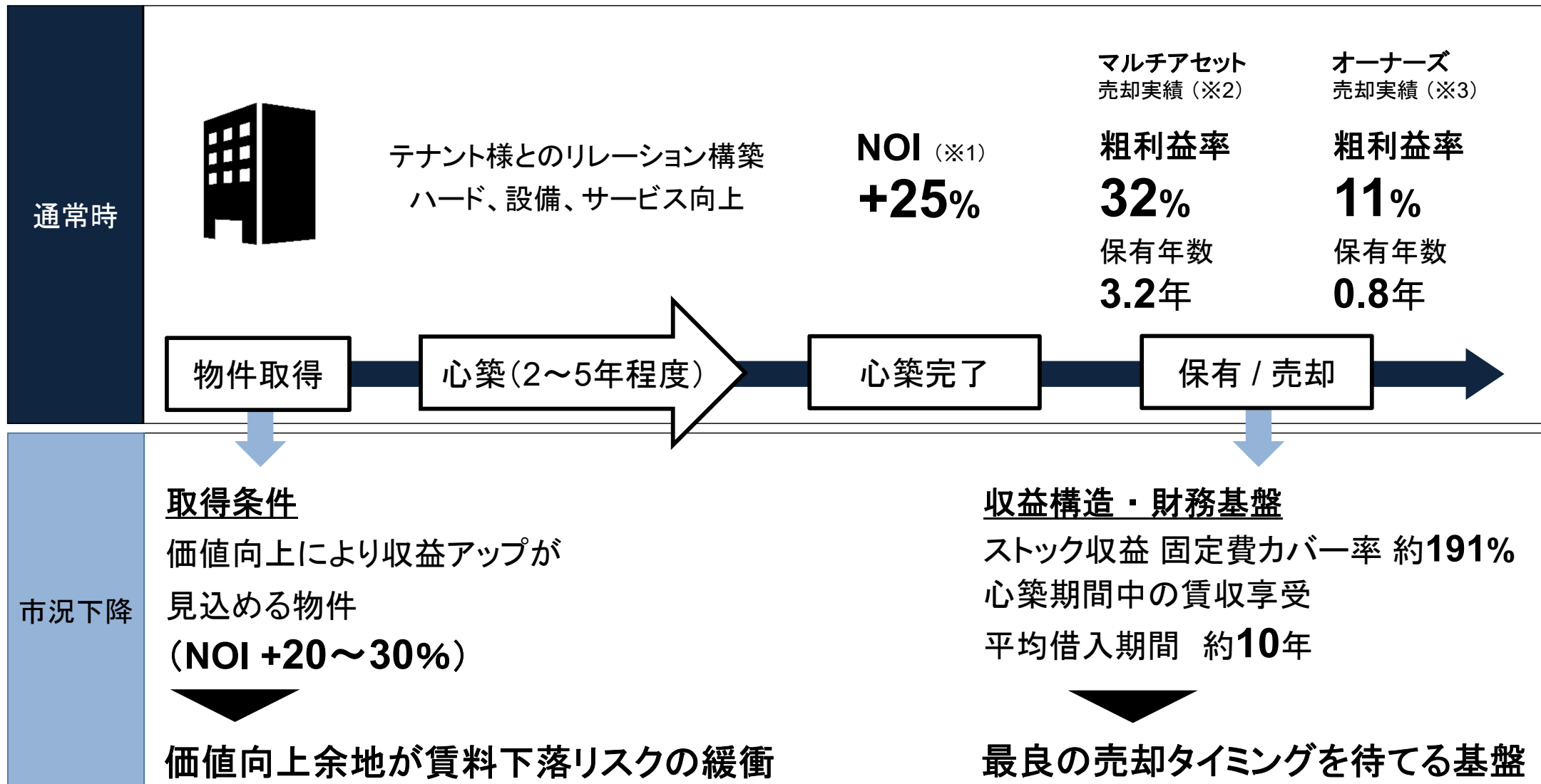
$$20\text{億円} \times 115\% = 23\text{億円}$$

→ 23億円 - (20億円 + 0.5億円) = 2.5億円のキャピタルゲイン

【結果として】

- ・5.5億円の投資に対して、3年間で5.125億円の収益獲得
- 1年あたり 31.1%の利回りを実現

心築：外部環境の変化に適応力が高い収益基盤



(※1) 2018年2月期～2020年2月期の オフィス、商業、ホテルの取得時と売却時のNOI比較

(※2) 2018年2月期～2020年2月期の オフィス、商業、ホテルの加重平均実績

(※3) 2018年2月期(いちごオーナーズ設立)～2021年2月期 のレジデンスの加重平均実績

心築：いちごオーナーズによる収益力および収益機会の拡大

いちごオーナーズの事業基盤を活用したストック収益の成長と顧客層の拡大

	顧客	ニーズ	収益			事業基盤強化への貢献
			売却	運用	運用後	
レジデンス売却	個人投資家 事業法人 機関投資家	一棟所有 ポートフォリオ取得	フロー収益 (売却益)			・トランザクション拡大 ・マーケット状況の把握
レジデンス売却 + AM受託(※)	機関投資家	長期資産運用	フロー収益 (売却益)	ストック収益 (運用フィー等)	フロー収益 (売却フィー)	・機関投資家向け商品拡充 ・顧客層拡大 ・安定収益の拡大
<新規事業> オーナーズビルシェア (不動産小口化商品)	個人投資家	長期資産運用 分散投資 資産承継円滑化	フロー収益 (売却益)	ストック収益 (運用フィー等)	フロー収益 (売却フィー)	・個人投資家向け商品拡充 ・顧客層拡大 ・安定収益のさらなる拡大

(※) いちご投資顧問によるAM受託と運用 / 売却フィー收受

心築：売却における利益率の推移

■ 心築の成果による売却時の高い利益率

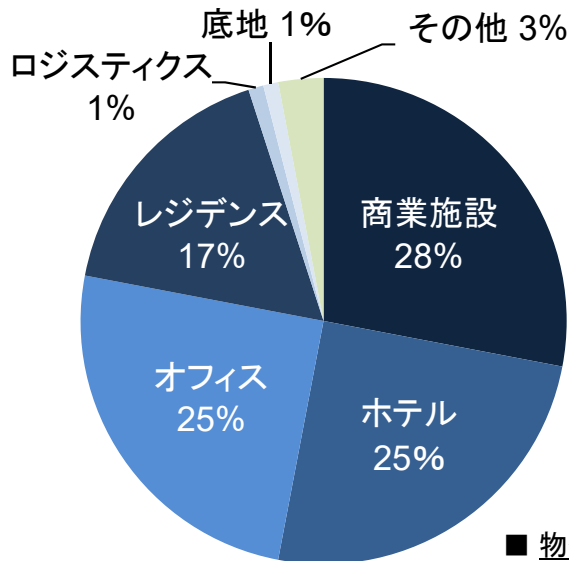
	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
売上総利益率 (売上高ベース)	33.7%	25.5%	28.3%	13.9%	20.6%
売上総利益率 (簿価ベース)	50.9%	34.3%	39.5%	16.2%	26.2%
売上高 (百万円)	35,733	58,693	60,601	41,430	45,830
売上総利益 (百万円)	12,050	14,986	17,158	5,762	9,421

(※) 心築固定資産の売却を含む

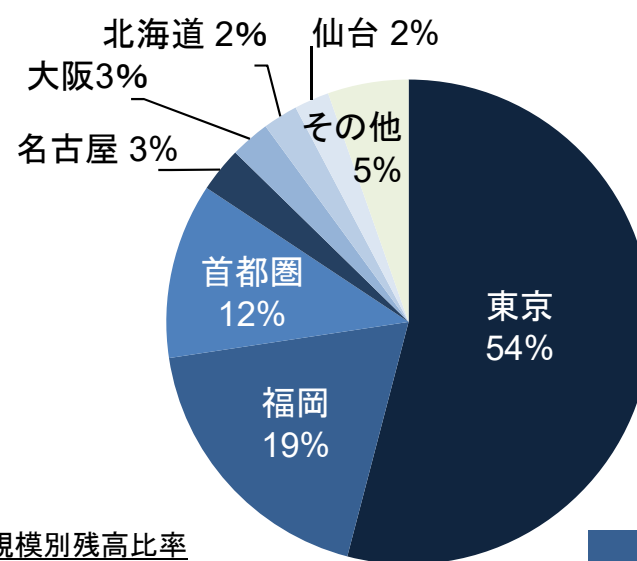
不動産ポートフォリオ

首都圏および主要都市の駅近商業施設をはじめ、オフィス、商業、ホテル等幅広く
資産価値改善余地のある中規模不動産を積極的に取得

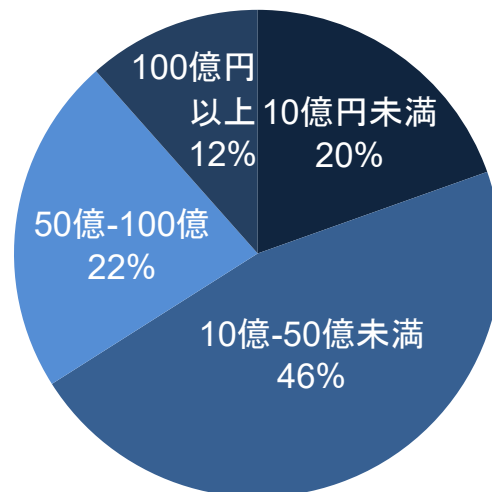
■ 物件タイプ別残高比率



■ 地域別残高比率

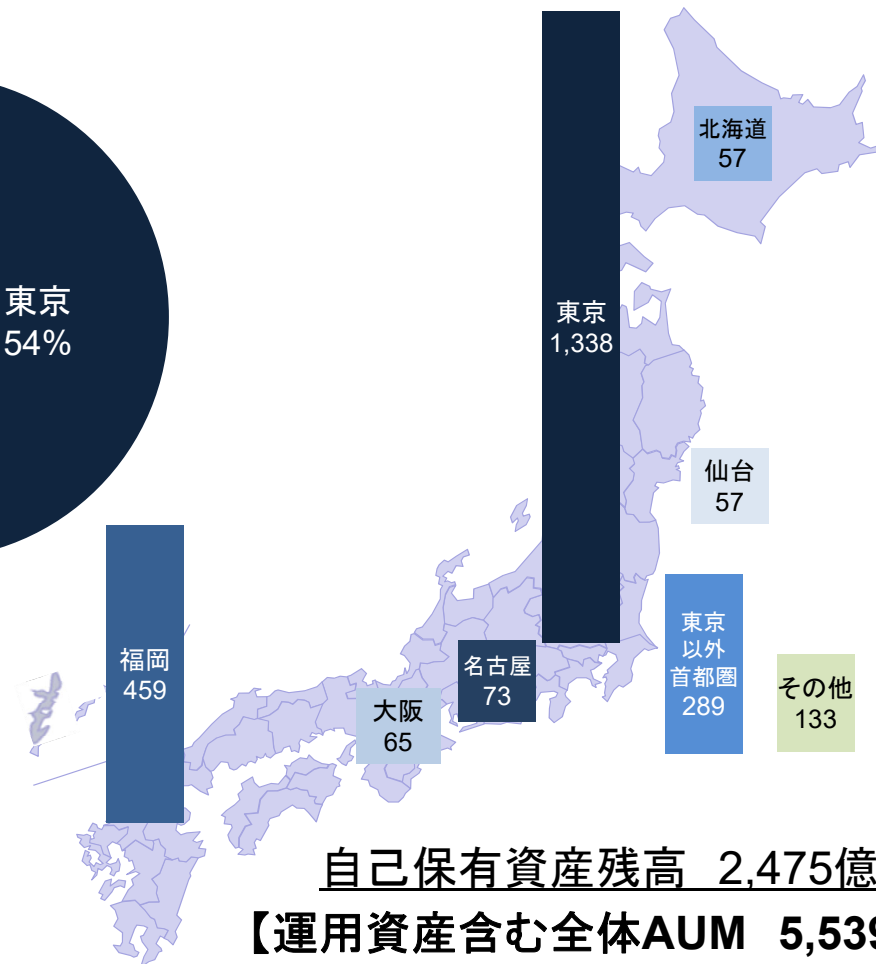


■ 物件規模別残高比率



■ 地域別残高

(単位: 億円)



自己保有資産残高 2,475億円

【運用資産含む全体AUM 5,539億円】

※ 取得価格ベース(4Q末簿価ベースの自己保有資産残高 2,411億円)

※ 「運用資産含む全体AUM」にはいちごグリーン114億円を含む

心築資産の内訳 ①

保有する資産 169物件 2,411億円(取得簿価)

[鑑定NOI / 年 計119億円(簿価ベース利回り 6.3%)] ※ いちごオーナーズ向け、セントロ、セルフストレージの資産を除く

No.	物件タイプ	区分 (※1)	物件所在地	取得簿価	取得年月	築年数	想定NOI/年 (※2)	いちご出資額	想定マルチプル (※3,5)	想定IRR (※4,5)
1	商業施設	固定	千葉県松戸市	20億円以上30億円未満	2005/06	49年	0百万円	1,900百万円	—	—
2	商業施設	固定	東京都港区	20億円以上30億円未満	2005/10	52年	136百万円	1,033百万円	—	—
3	商業施設	固定	東京都港区	30億円以上	2006/03	36年	165百万円	1,356百万円	—	—
4	商業施設	固定	神奈川県横浜市	10億円以上20億円未満	2006/09	17年	60百万円	1,157百万円	—	—
5	オフィス	固定	宮城県仙台市	30億円以上	2006/10	13年	240百万円	1,042百万円	—	—
6	オフィス	固定	福岡県福岡市	30億円以上	2006/12	13年	350百万円	1,339百万円	—	—
10	商業施設	固定	東京都千代田区	10億円以上20億円未満	2007/06	42年	85百万円	240百万円	—	—
11	商業施設	固定	東京都千代田区	10億円以上20億円未満	2007/06	40年	125百万円	233百万円	—	—
14	底地	固定	神奈川県厚木市	20億円以上30億円未満	2011/06	—	172百万円	147百万円	—	—
15	商業施設	固定	神奈川県平塚市	10億円未満	2012/02	26年	75百万円	172百万円	—	—
16	商業施設	固定	神奈川県横浜市	10億円未満	2012/10	8年	34百万円	171百万円	—	—
17	商業施設	固定	東京都豊島区	30億円以上	2013/03	11年	243百万円	340百万円	—	—
18	商業施設	固定	東京都渋谷区	10億円未満	2013/05	35年	57百万円	154百万円	—	—
19	商業施設	固定	東京都調布市	10億円以上20億円未満	2013/06	36年	136百万円	310百万円	—	—
21	住居	固定	東京都港区	10億円未満	2013/06	6年	47百万円	203百万円	—	—

(※1) 「区分」: 販売=販売用不動産、固定=有形固定資産

(※2) 「想定NOI」: 各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

(※3) 「想定マルチプル」: 各物件のビジネスプランを前提とした賃料収入と売却益の合算が投資額の何倍に相当するかを試算した倍率(有形固定資産は対象から除く)

(※4) 「想定IRR」: 各物件のビジネスプランを前提としたキャッシュフローをベースとした内部収益率(有形固定資産は対象から除く)

(※5) 「想定マルチプル」「想定IRR」: 2015年2月期以降取得の販売用不動産のみ対象

心築資産の内訳 ②

No.	物件タイプ	区分 (※1)	物件所在地	取得簿価	取得年月	築年数	想定NOI/年 (※2)	いちご出資額	想定マルチプル (※3,5)	想定IRR (※4,5)
27	商業施設	固定	埼玉県所沢市	10億円以上20億円未満	2013/11	14年	74百万円	92百万円	—	—
29	底地	固定	神奈川県藤沢市	10億円以上20億円未満	2014/03	—	113百万円	273百万円	—	—
30	商業施設	固定	東京都渋谷区	10億円未満	2014/03	38年	51百万円	108百万円	—	—
32	商業施設	固定	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2014/04	15年	58百万円	279百万円	—	—
35	オフィス	固定	東京都港区	20億円以上30億円未満	2014/05	13年	144百万円	434百万円	—	—
37	商業施設	固定	東京都港区	10億円未満	2014/07	49年	47百万円	77百万円	—	—
39	商業施設	固定	福岡県福岡市	10億円未満	2014/07	17年	50百万円	213百万円	—	—
40	商業施設	固定	福岡県福岡市	10億円未満	2014/09	36年	49百万円	252百万円	—	—
41	ホテル	固定	栃木県宇都宮市	10億円以上20億円未満	2014/09	34年	143百万円	400百万円	—	—
42	商業施設	固定	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2014/09	21年	59百万円	177百万円	—	—
43	商業施設	固定	大阪府大阪市	10億円以上20億円未満	2014/09	19年	114百万円	301百万円	—	—
45	商業施設	固定	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2014/11	19年	92百万円	135百万円	—	—
57	住居	固定	東京都港区	10億円以上20億円未満	2014/12	18年	56百万円	186百万円	—	—
62	商業施設	固定	福岡県福岡市	10億円未満	2014/12	18年	41百万円	212百万円	—	—
63	商業施設	固定	東京都目黒区	10億円以上20億円未満	2014/12	15年	85百万円	129百万円	—	—

(※1) 「区分」：販売=販売用不動産、固定=有形固定資産

(※2) 「想定NOI」：各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

(※3) 「想定マルチプル」：各物件のビジネスプランを前提とした賃料収入と売却益の合算が投資額の何倍に相当するかを試算した倍率(有形固定資産は対象から除く)

(※4) 「想定IRR」：各物件のビジネスプランを前提としたキャッシュフローをベースとした内部収益率(有形固定資産は対象から除く)

(※5) 「想定マルチプル」「想定IRR」：2015年2月期以降取得の販売用不動産のみ対象

心築資産の内訳 ③

No.	物件タイプ	区分 (※1)	物件所在地	取得簿価	取得年月	築年数	想定NOI/年 (※2)	いちご出資額	想定マルチプル (※3,5)	想定IRR (※4,5)
64	商業施設	固定	東京都品川区	10億円未満	2015/01	—	52百万円	—	—	—
66	商業施設	固定	宮城県仙台市	10億円未満	2015/02	18年	65百万円	8百万円	—	—
68	商業施設	固定	東京都渋谷区	10億円未満	2015/04	20年	48百万円	79百万円	—	—
69	ホテル	固定	大阪府大阪市	20億円以上30億円未満	2015/05	19年	174百万円	633百万円	—	—
71	商業施設	固定	神奈川県藤沢市	10億円以上20億円未満	2015/07	6年	100百万円	126百万円	—	—
110	ホテル	固定	福岡県福岡市	30億円以上	2016/03	36年	273百万円	905百万円	—	—
111	ホテル	固定	神奈川県横浜市	20億円以上30億円未満	2016/03	38年	207百万円	228百万円	—	—
112	ホテル	固定	神奈川県横浜市	30億円以上	2016/03	34年	319百万円	354百万円	—	—
113	ホテル	固定	神奈川県横浜市	30億円以上	2016/03	34年	288百万円	344百万円	—	—
114	ホテル	固定	福岡県福岡市	30億円以上	2016/04	32年	182百万円	550百万円	—	—
116	商業施設	固定	宮城県仙台市	10億円未満	2016/04	33年	63百万円	86百万円	—	—
118	商業施設	固定	愛知県名古屋市	10億円以上20億円未満	2016/06	24年	83百万円	102百万円	—	—
119	商業施設	固定	東京都渋谷区	10億円未満	2016/06	34年	42百万円	136百万円	—	—
120	ホテル	固定	東京都新宿区	30億円以上	2016/09	42年	554百万円	349百万円	—	—
121	オフィス	固定	東京都港区	30億円以上	2016/10	21年	1,540百万円	3,450百万円	—	—

(※1) 「区分」：販売=販売用不動産、固定=有形固定資産

(※2) 「想定NOI」：各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

(※3) 「想定マルチプル」：各物件のビジネスプランを前提とした賃料収入と売却益の合算が投資額の何倍に相当するかを試算した倍率(有形固定資産は対象から除く)

(※4) 「想定IRR」：各物件のビジネスプランを前提としたキャッシュフローをベースとした内部収益率(有形固定資産は対象から除く)

(※5) 「想定マルチプル」「想定IRR」：2015年2月期以降取得の販売用不動産のみ対象

心築資産の内訳 ④

No.	物件タイプ	区分 (※1)	物件所在地	取得簿価	取得年月	築年数	想定NOI/年 (※2)	いちご出資額	想定マルチプル (※3,5)	想定IRR (※4,5)
122	ホテル	固定	三重県志摩市	10億円未満	2017/01	24年	78百万円	73百万円	—	—
133	ホテル	固定	東京都港区	10億円未満	2017/04	19年	46百万円	152百万円	—	—
138	ホテル	固定	岐阜県大垣市	10億円以上20億円未満	2017/05	32年	116百万円	—	—	—
145	ホテル	固定	福岡県福岡市	30億円以上	2018/03	4年	194百万円	301百万円	—	—
146	商業施設	固定	東京都中央区	10億円以上20億円未満	2018/08	31年	31百万円	—	—	—
147	ホテル	固定	京都府京都市	30億円以上	2018/08	3年	327百万円	1,666百万円	—	—
149	商業施設	固定	東京都千代田区	30億円以上	2018/09	31年	308百万円	2,269百万円	—	—
151	オフィス	固定	福岡県福岡市	10億円未満	2018/10	23年	36百万円	38百万円	—	—
154	住居	固定	福岡県北九州市	10億円以上20億円未満	2019/03	8年	83百万円	181百万円	—	—
155	オフィス	固定	東京都品川区	20億円以上30億円未満	2019/03	36年	169百万円	616百万円	—	—
157	オフィス	固定	東京都千代田区	10億円未満	2019/04	38年	52百万円	—	—	—
158	その他	固定	東京都中央区	10億円以上20億円未満	2019/05	—	12百万円	—	—	—
159	商業施設	固定	東京都渋谷区	20億円以上30億円未満	2019/05	42年	123百万円	210百万円	—	—
161	ホテル	固定	福岡県福岡市	30億円以上	2019/07	27年	354百万円	1,636百万円	—	—
162	ホテル	固定	福岡県福岡市	30億円以上	2019/07	23年	353百万円	1,170百万円	—	—

(※1) 「区分」：販売=販売用不動産、固定=有形固定資産

(※2) 「想定NOI」：各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

(※3) 「想定マルチプル」：各物件のビジネスプランを前提とした賃料収入と売却益の合算が投資額の何倍に相当するかを試算した倍率(有形固定資産は対象から除く)

(※4) 「想定IRR」：各物件のビジネスプランを前提としたキャッシュフローをベースとした内部収益率(有形固定資産は対象から除く)

(※5) 「想定マルチプル」「想定IRR」：2015年2月期以降取得の販売用不動産のみ対象

心築資産の内訳 ⑤

No.	物件タイプ	区分 (※1)	物件所在地	取得簿価	取得年月	築年数	想定NOI/年 (※2)	いちご出資額	想定マルチプル (※3,5)	想定IRR (※4,5)
164	ホテル	固定	東京都千代田区	10億円未満	2020/03	13年	61百万円	62百万円	—	—
165	ホテル	固定	北海道札幌市	30億円以上	2020/03	1年	268百万円	700百万円	—	—
167	ホテル	固定	広島県広島市	30億円以上	2020/08	1年	306百万円	—	—	—
171	オフィス	固定	東京都台東区	10億円未満	2022/02	42年	70百万円	38百万円	—	—
固定資産:64件				168,218百万円 ※162,828百万円(簿価)			10,078百万円	29,529百万円	—	—

(※1)「区分」: 販売=販売用不動産、固定=有形固定資産

(※2)「想定NOI」: 各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

(※3)「想定マルチプル」: 各物件のビジネスプランを前提とした賃料収入と売却益の合算が投資額の何倍に相当するかを試算した倍率(有形固定資産は対象から除く)

(※4)「想定IRR」: 各物件のビジネスプランを前提としたキャッシュフローをベースとした内部収益率(有形固定資産は対象から除く)

(※5)「想定マルチプル」「想定IRR」: 2015年2月期以降取得の販売用不動産のみ対象

心築資産の内訳 ⑥

No.	物件タイプ	区分 (※1)	物件所在地	取得簿価	取得年月	築年数	想定NOI/年 (※2)	いちご出資額	想定マルチプル (※3,5)	想定IRR (※4,5)
61	商業施設	営業貸付金	東京都新宿区	10億円以上20億円未満	2014/12	58年	120百万円	57百万円	15.26x	51.7%
89	オフィス	販売	東京都武蔵野市	30億円以上	2015/07	33年	134百万円	670百万円	1.72x	13.3%
143	商業施設	販売	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2017/09	37年	105百万円	223百万円	3.78x	19.9%
150	商業施設	販売	東京都中央区	30億円以上	2018/10	34年	358百万円	1,161百万円	6.17x	24.7%
153	ホテル	販売	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2019/02	28年	110百万円	—	5.00 x	20.3%
156	ロジスティクス	販売	福岡県福岡市	20億円以上30億円未満	2019/03	34年	150百万円	651百万円	3.60x	30.0%
163	商業施設	販売	愛知県名古屋市	30億円以上	2019/08	24年	481百万円	1,146百万円	3.47x	17.0%
166	商業施設	販売	東京都渋谷区	10億円未満	2020/03	16年	39百万円	83百万円	3.23x	13.5%
168	オフィス	販売	東京都江東区	10億円以上20億円未満	2020/11	31年	105百万円	—	3.17x	53.6%
169	オフィス	販売	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2021/10	36年	54百万円	109百万円	2.70x	170.5%
170	オフィス	販売	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2021/11	13年	64百万円	270百万円	1.68x	23.9%
販売用不動産等:11件				29,257百万円 ※29,478百万円(簿価)			1,720百万円	4,370百万円	3.97x	39.8%
小計:75件				197,476百万円 ※192,307百万円(簿価)			11,799百万円	33,899百万円	—	—

(※1)「区分」: 販売=販売用不動産、固定=有形固定資産

(※2)「想定NOI」: 各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

(※3)「想定マルチプル」: 各物件のビジネスプランを前提とした賃料収入と売却益の合算が投資額の何倍に相当するかを試算した倍率(有形固定資産は対象から除く)

(※4)「想定IRR」: 各物件のビジネスプランを前提としたキャッシュフローをベースとした内部収益率(有形固定資産は対象から除く)

(※5)「想定マルチプル」「想定IRR」: 2015年2月期以降取得の販売用不動産のみ対象

心築資産の内訳 ⑦

No.	物件取得区分	取得簿価	増減額 (前期末比)	想定NOI/年 (※1)	いちご出資額	想定マルチプル	想定IRR
A	いちごオーナーズ(レジデンス): 33件	34,424百万円	+12,466百万円	1,431百万円	10,830百万円	—	—
B	いちごオーナーズ(その他): 4件	3,308百万円	-5,211百万円	204百万円	1,463百万円	—	—
C	セントロ(オフィス、レジデンス等): 21件	8,076百万円	+279百万円	590百万円	1,927百万円	—	—
D	セルフストレージ: 36件	4,295百万円	+544百万円	433百万円	896百万円	—	—
合計(全体): 169件		247,580百万円 ※241,112百万円(簿価)		14,458百万円	49,017百万円	—	—
2022年2月期1Q 取得 合計(全体) 11件		8,368百万円		358百万円	2,120百万円	—	—
2022年2月期2Q 取得 合計(全体) 6件		4,574百万円		205百万円	1,161百万円	—	—
2022年2月期3Q 取得 合計(全体) 10件		6,946百万円		292百万円	1,506百万円	—	—
2022年2月期4Q 取得 合計(全体) 7件		5,485百万円		245百万円	1,497百万円	—	—
2022年2月期4Q累計(12M) 取得 合計(全体) 34件		25,374百万円		1,101百万円	6,286百万円	—	—
参考(※2) 2022年2月期中取得、売却済物件 合計 3件		129百万円		—	—	—	—

(※1) 「想定NOI」: 各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

(※2) C セントロ 3物件を売却

Appendix : クリーンエネルギーについて

クリーンエネルギー発電所一覧 ① いちご保有

■ 太陽光：売電中

名称	地区	発電出力 (MW)	固定買取 価格(税抜)	売電開始
いちご徳島東沖洲ECO発電所	四国	2.52	40円	2013年8月
いちご府中上下町矢野ECO発電所	中国	0.99	40円	2014年3月
いちご湧別芭露ECO発電所	北海道	0.80	40円	2014年4月
いちご前橋苗ヶ島ECO発電所	関東	0.67	40円	2014年4月
いちご木城高城ECO発電所	九州	0.89	40円	2014年4月
いちご別海川上町ECO発電所	北海道	0.88	40円	2014年10月
いちご豊頃佐々田町ECO発電所	北海道	0.60	40円	2014年10月
いちご東広島西条町田口ECO発電所	中国	2.72	40円	2015年1月
いちご厚岸白浜ECO発電所	北海道	0.80	40円	2015年3月
いちご浜中牧場鶴児平ECO発電所	東北	2.31	36円	2015年12月
いちご米子泉ECO発電所	中国	2.61	40円	2016年1月
いちご笠岡拓海町ECO発電所	中国	1.11	32円	2016年3月
いちご土岐下石町ECO発電所	中部	1.39	36円	2016年6月
いちご取手下高井北ECO発電所	関東	1.03	32円	2016年7月
いちご取手下高井南ECO発電所	関東	0.54	32円	2016年7月
いちご浜中牧場鍛冶林ECO発電所	東北	2.31	36円	2016年10月
いちご世羅津口ECO発電所	中国	2.54	32円	2017年2月
いちご世羅青水ECO発電所	中国	2.87	32円	2017年8月
いちご昭和村生越ECO発電所	関東	43.34	36円	2017年9月
いちご茅室西土狩ECO発電所	北海道	1.32	40円	2018年2月
いちご呉安浦町中畑ECO発電所	中国	2.90	36円	2018年3月
いちご津ECO発電所	中部	2.94	24円	2018年3月
いちご笠岡岩野池ECO発電所	中国	2.64	24円	2018年3月
いちご土岐鶴里町柿野ECO発電所	中部	1.31	24円	2018年4月
いちご糸島井原ECO発電所	九州	1.48	36円	2019年1月
いちご坂祝深萱ECO発電所	中部	2.89	21円	2019年5月
いちご泉南狐池ECO発電所	関西	2.86	21円	2019年7月
いちごみなかみ新巻ECO発電所	関東	12.02	36円	2020年1月
いちご高島朽木ECO発電所	関西	3.74	32円	2020年1月
いちご土岐鶴里町柿野東ECO発電所	中部	1.67	21円	2020年2月
いちご常陸大宮ECO発電所	関東	2.99	24円	2020年3月
いちご鉾田青柳ECO発電所	関東	2.48	27円	2020年4月
いちご笠岡尾坂池ECO発電所	中国	2.66	21円	2020年4月
いちご美濃加茂蜂屋町上峰屋ECO発電所	中部	1.29	18円	2020年9月
いちご瀬戸定光寺町ECO発電所	中部	1.45	18円	2020年10月
いちご取手下高井西ECO発電所	関東	2.84	18円	2021年1月
いちご千葉若葉区大宮町東ECO発電所	関東	0.74	14円	2021年9月
いちご笠岡井立池ECO発電所	中国	2.66	18円	2021年10月
いちご駒ヶ根赤穂南ECO発電所	中部	0.74	14円	2021年11月
いちご駒ヶ根赤穂北ECO発電所	中部	0.39	14円	2021年11月
いちご千葉若葉区大宮町西ECO発電所	関東	0.74	14円	2021年11月
いちご辰野町澤底ECO発電所	中部	0.74	14円	2021年12月
いちご都城高崎町東霧島ECO発電所	九州	2.96	32円	2021年12月
いちご神戸ポンプ池ECO発電所	関西	2.73	18円	2022年1月
いちご大府吉田町ECO発電所	中部	1.00	18円	2022年3月
いちご世羅下津田ECO発電所	中国	2.93	18円	2022年3月
売電中 合計		46発電所	136.2MW	

■ 太陽光：パイプライン

2022年4月19日時点

名称	地区	発電出力 (MW)	固定買取 価格(税抜)	売電開始
いちご上田吉田池ECO発電所	中部	1.16	18円	2022年11月
いちごえびの末永ECO発電所	九州	13.99	40円	2024年1月
パイプライン 合計		2発電所	15.1MW	
売電中・パイプライン 合計		48発電所	151.4MW	

太陽光 売電中・パイプライン 合計：48発電所(151.4MW)

■ 風力：売電中

名称	地区	発電出力 (MW)	固定買取 価格(税抜)	売電開始
いちご米沢板谷ECO発電所	東北	7.39	22円	2021年3月
売電中 合計		1発電所	7.3MW	

■ 風力：パイプライン

名称	地区	発電出力 (MW)	固定買取 価格(税抜)	売電開始
いちご高篠山ECO発電所	東北	6.99	21円	2023年12月
パイプライン 合計		1発電所	6.9MW	

風力 売電中・パイプライン 合計：2発電所(14.3MW)

いちご 合計：50発電所(165.8MW)

クリーンエネルギー発電所一覧 ② いちごグリーン(9282)

■ 太陽光：売電中

2022年4月19日時点

名称	地区	発電出力 (MW)	固定買取 価格(税抜)	売電開始
いちご桐生奥沢ECO発電所	関東	1.33	40円	2013年9月
いちご元紋別ECO発電所	北海道	1.40	40円	2014年2月
いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道	1.24	40円	2014年3月
いちご遠軽清川ECO発電所	北海道	1.12	40円	2014年3月
いちご伊予中山町出瀬ECO発電所	四国	1.23	40円	2014年4月
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道	1.93	40円	2014年11月
いちご安平遠浅ECO発電所	北海道	1.16	40円	2014年12月
いちご豊頃ECO発電所	北海道	1.02	40円	2014年12月
いちご名護二見ECO発電所	沖縄	8.44	40円	2015年2月
いちご遠軽東町ECO発電所	北海道	1.24	40円	2015年2月
いちご高松国分寺町新居ECO発電所	四国	2.43	36円	2015年6月
いちご都城安久町ECO発電所	九州	1.44	36円	2015年7月
いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	中部	1.80	32円	2015年9月
いちご山口秋穂西ECO発電所	中国	1.24	40円	2015年12月
いちご山口佐山ECO発電所	中国	2.35	36円	2016年4月
売電中 合計		15発電所	29.4MW	

いちご 発電出力合計：195.2MW
(売電開始済+パイプライン)

太陽光発電所：151.4MW

風力発電所：14.3MW

いちごグリーン保有

太陽光発電所：29.4MW

【参考】再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)とは

- 太陽光、風力等の再生可能エネルギーの普及に向け、一定の設備認定を受けた再生可能エネルギーにより発電された電気を電力会社との接続契約締結の上、固定価格にて買い取ることを国が約束する制度であり、一度適用された価格は原則、調達期間(20年)にわたって保証される
- 買取価格は年度ごとに見直され、接続申込日、系統関係に関する契約締結日等により決定される

太陽光 年度(4/1~3/31)	買取価格 (1kWh当り)	買取期間	風力 年度(4/1~3/31)	買取価格 (1kWh当り)	買取期間
2012年度	40円	20年	2017年度(4/1~9/30)	22円	20年
2013年度	36円	20年	2017年度(10/1~3/31)	21円	20年
2014年度	32円	20年	2018年度	20円	20年
2015年度(4/1~6/30)	29円	20年	2019年度	19円	20年
2015年度(7/1~3/31)	27円	20年	2020年度	18円	20年
2016年度	24円	20年	2021年度	入札制へ移行(※2)	—
2017年度以降	入札制へ移行(※1)	—			

(※1) 2017、2018年度 2MW以上、2019年度 0.5MW以上、2020年度 0.25MW以上の非住宅用太陽光発電 (※2) 0.25MW以上の陸上風力発電

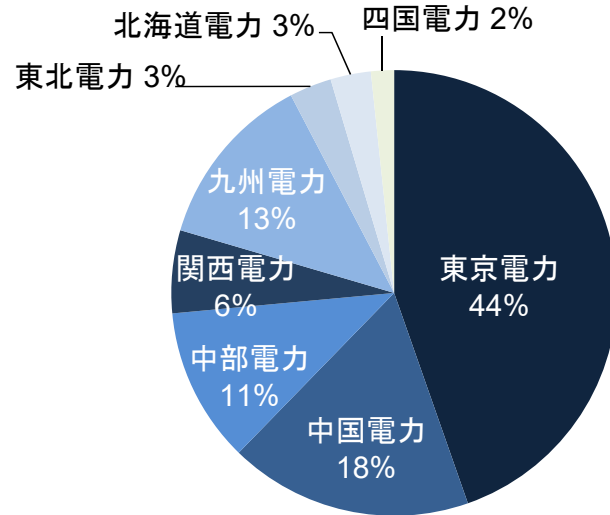
いちごECO発電所(太陽光)の分散状況

2022年4月19日時点

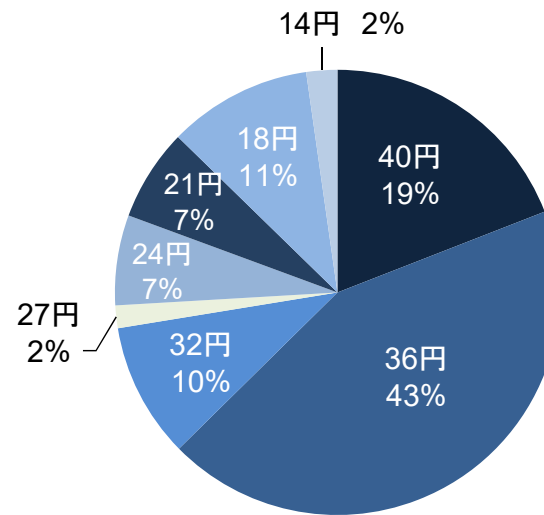
売電中もしくはパイプライン:48発電所(151.4MW / いちご保有)

※ 出力量(MWベース)の分散状況

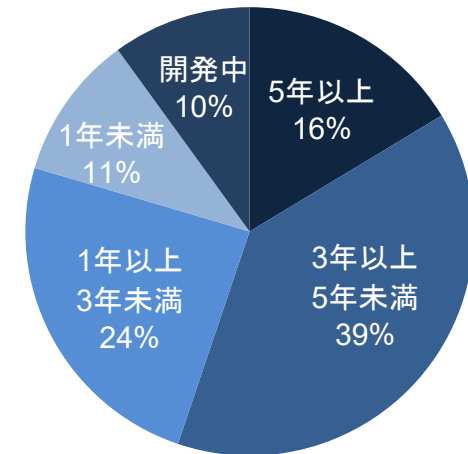
■ 電力会社別



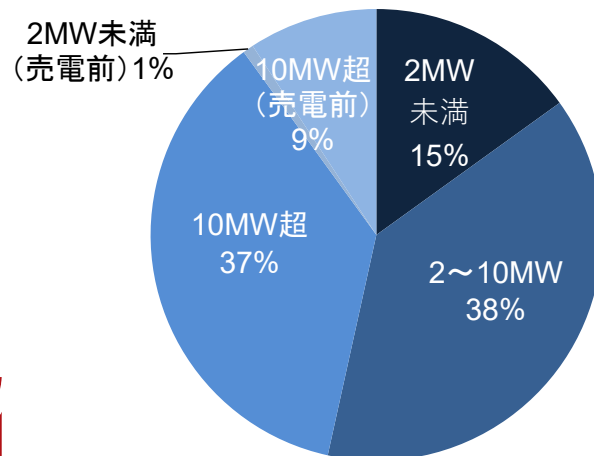
■ 買取価格別



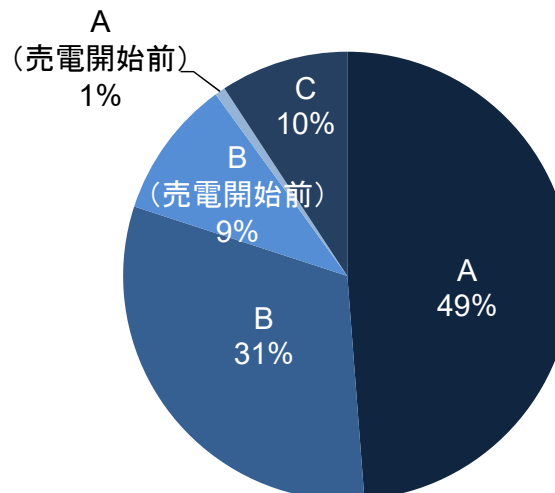
■ 売電期間別



■ 出力区分別



■ 日射量 ※ ランク別



■ 電力会社別 別表

電力会社	売電開始済		パイプライン	
	パネル出力 合計(MW)	固定買取 価格(税抜)	パネル出力 合計(MW)	固定買取 価格(税抜)
東京電力	67.4	14~40円	—	—
中国電力	26.6	18~40円	—	—
九州電力	5.3	32~40円	13.9	40円
中部電力	15.8	14~36円	1.1	18円
関西電力	9.3	18~32円	—	—
東北電力	4.6	36円	—	—
北海道電力	4.4	40円	—	—
四国電力	2.5	40円	—	—
計	136.2		15.1	

※ 日射量区分

A : 4以上 B : 3.75以上4未満 C : 3.5 以上3.75未満 D : 3.5未満(使用単位)月平均一日あたり傾斜面日射量(kWh/m²)

「グリーンバイオマス」事業

□ いちご第3のエネルギー事業 木質バイオマス小規模ガス化発電を計画

- ✓ エネルギーミックスによる電力供給の安定性向上
- ✓ 従来の発電事業による地域との繋がりを活かした発電材料の調達

	特徴	天候の影響
太陽光	・ 適地が多く、遊休地を有効活用した建設が可能	受ける
風力	・ 夜間にも発電が可能	受ける
バイオマス	・ 24時間発電が可能 ・ 発電量のコントロールが可能 ・ 安定的な発電材料の調達が必要	受けない

□ 森林の高齢化による環境課題に対応し、治山対策へ貢献

- ✓ 林業の活性化により森林整備を促進、気候危機回避・生物多様性保全に貢献

□ 豊富な森林資源の有効活用

- ✓ 日本の森林率(※)は約68%(OECD加盟国中 第3位)、人工林面積は世界8位
- ✓ 建材等へ使用できない国内の未利用材・間伐材を発電材料として有効活用

(※) 森林率：陸地面積に占める森林面積の割合

© Ichigo Inc. All rights reserved.

Appendix : 財務諸表

バランスシート(B/S)の推移 資産

(単位:百万円)

	2018/02 期末	2019/02 期末	2020/02 期末	2021/02 期末	2022/02 期末 (当期末)	前期末比 (増減)
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	45,510	50,225	41,067	50,832	46,458	-4,374
受取手形及び売掛金	1,097	1,344	2,308	1,382	1,819	+437
営業貸付金	1,324	1,324	1,324	1,324	1,324	-
営業投資有価証券	2	1,218	902	590	2,547	+1,957
販売用不動産	180,789	161,322	68,290	64,109	68,666	+4,557
繰延税金資産	342	-	-	-	-	-
その他	2,643	2,156	3,721	2,698	2,613	-85
貸倒引当金	-28	-2	-6	-167	-633	-466
流動資産合計	231,681	217,590	117,608	120,771	122,798	+2,027
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	10,600	20,338	55,050	60,673	56,208	-4,465
クリーンエネルギー発電施設(純額)	19,773	19,058	23,425	24,191	27,953	+3,762
土地	26,993	49,924	122,114	122,592	116,079	-6,513
その他(純額)	1,190	5,655	5,607	6,935	3,796	-3,139
有形固定資産合計	58,558	94,976	206,198	214,392	204,038	-10,354
無形固定資産						
のれん	1,600	1,346	1,090	968	1,580	+612
借地権	135	316	687	1,272	1,365	+93
その他	233	331	705	1,797	605	-1,192
無形固定資産合計	1,968	1,993	2,482	4,038	3,551	-487
投資その他の資産						
投資有価証券	2,184	2,455	4,321	5,147	3,463	-1,684
長期貸付金	10	10	510	10	270	+260
繰延税金資産	68	177	568	605	883	+278
その他	2,132	2,231	2,128	2,202	3,013	+811
貸倒引当金	-91	-91	-91	-91	-131	-40
投資その他の資産合計	4,303	4,782	7,436	7,874	7,498	-376
固定資産合計	64,831	101,752	216,118	226,305	215,089	-11,216
資産合計	296,512	319,343	333,726	347,076	337,887	-9,189

バランスシート(B/S)の推移 負債 / 純資産

(単位:百万円)

	2018/02 期末	2019/02 期末	2020/02 期末	2021/02 期末	2022/02 期末 (当期末)	前期末比 (増減)
負債の部						
流動負債						
短期借入金	1,042	3,275	3,086	4,879	2,382	-2,497
1年内償還予定の社債	112	112	274	274	274	-
1年内返済予定の長期借入金	4,449	7,881	12,277	9,751	9,888	+137
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	3,921	1,666	1,178	1,358	1,375	+17
未払法人税等	1,609	3,760	2,416	573	1,888	+1,315
繰延税金負債	494	-	-	-	-	-
賞与引当金	34	31	33	9	39	+30
その他	4,652	5,178	5,013	5,527	5,012	-515
流動負債合計	16,316	21,905	24,280	22,374	20,861	-1,513
固定負債						
社債	520	538	6,082	5,878	5,603	-275
長期借入金	112,366	131,569	151,483	156,890	150,389	-6,501
長期ノンリコースローン	63,588	51,068	39,156	40,974	39,489	-1,485
繰延税金負債	1,744	2,164	1,890	1,868	1,795	-73
長期預り保証金	8,492	8,292	8,118	7,795	6,749	-1,046
その他	758	946	1,107	1,039	805	-234
固定負債合計	187,470	194,579	207,838	214,446	204,833	-9,613
負債合計	203,787	216,484	232,119	236,820	225,695	-11,125
純資産の部						
株主資本						
資本金	26,723	26,820	26,885	26,888	26,888	-
資本剰余金	11,113	11,207	11,272	11,275	11,268	-7
利益剰余金	54,324	66,730	71,505	73,160	76,310	+3,150
自己株式	-2,995	-5,988	-8,988	-11,988	-13,423	-1,435
株主資本合計	89,165	98,769	100,674	99,335	101,043	+1,708
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	543	386	158	90	25	-65
繰延ヘッジ損益	-372	-408	-397	-375	-254	+121
その他の包括利益累計額合計	171	-21	-239	-285	-228	+57
新株予約権	666	827	988	1,007	961	-46
非支配株主持分	2,722	3,283	184	10,197	10,415	+218
純資産合計	92,725	102,859	101,607	110,255	112,191	+1,936
負債純資産合計	296,512	319,343	333,726	347,076	337,887	-9,189

損益計算(P/L)の推移

(単位:百万円)

	2018/02 (12M)	2019/02 (12M)	2020/02 (12M)	2021/02 (12M)	2022/02 (12M)	前期比 (増減)	2022/02 通期予想	達成率 (下限値～上限値)
売上高	57,846	83,540	87,360	61,368	56,934	-4,434	-	-
売上原価	30,860	51,413	52,851	45,776	40,757	-5,019	-	-
売上総利益	26,986	32,126	34,509	15,591	16,177	+586	-	-
販売費及び一般管理費	5,067	5,847	6,787	5,923	6,159	+236	-	-
営業利益	21,919	26,279	27,721	9,668	10,018	+350	9,100 ～ 12,000	110.1% ～ 83.5%
営業外収益								
受取利息	3	3	8	17	29	+12	-	-
受取配当金	57	68	78	78	30	-48	-	-
デリバティブ評価益	-	5	-	243	98	-145	-	-
その他	100	70	62	78	202	+124	-	-
営業外収益合計	161	147	150	417	361	-56	-	-
営業外費用								
支払利息	2,249	2,328	2,293	2,338	2,341	+3	-	-
デリバティブ評価損	270	491	336	29	53	+24	-	-
融資関連費用	207	327	538	279	157	-122	-	-
その他	168	203	307	258	355	+97	-	-
営業外費用合計	2,895	3,350	3,476	2,906	2,908	+2	-	-
経常利益	19,185	23,076	24,395	7,179	7,471	+292	6,000 ～ 8,900	124.5% ～ 83.9%
特別利益								
固定資産売却益	-	-	-	720	3,248	+2,528	-	-
投資有価証券売却益	-	2	11	-	15	+15	-	-
関係会社株式売却益	1,221	-	-	-	-	-	-	-
関係会社株式交換益	-	-	169	-	-	-	-	-
その他	41	-	35	-	120	+120	-	-
特別利益合計	1,263	2	215	720	3,383	+2,663	-	-
特別損失								
固定資産除売却損	11	-	27	0	5	+5	-	-
投資有価証券評価損	-	-	229	114	43	-71	-	-
減損損失	327	-	319	27	716	+689	-	-
販売用不動産評価損	-	-	7,487	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	146	493	+347	-	-
特別損失合計	339	-	8,065	288	1,259	+971	-	-
税金等調整前当期純利益	20,109	23,079	16,545	7,610	9,595	+1,985	-	-
法人税等	5,923	7,333	7,406	2,564	2,901	+337	-	-
当期純利益	14,185	15,746	9,139	5,046	6,694	+1,648	-	-
非支配株主に帰属する当期純利益	167	373	938	18	220	+202	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	14,018	15,373	8,201	5,027	6,473	+1,446	5,000 ～ 8,000	129.5% ～ 80.9%

キャッシュ・フロー(C/F)の推移 営業CF

(単位:百万円)

	2018/02(12M)	2019/02(12M)	2020/02(12M)	2021/02(12M)	2022/02(12M)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	20,109	23,079	16,545	7,610	9,595
減価償却費	1,015	1,696	2,630	4,797	5,644
株式報酬費用	215	213	194	21	73
のれん償却額	111	254	174	121	149
賞与引当金の増減額(-は減少)	32	-3	2	-24	29
貸倒引当金の増減額(-は減少)	-355	-26	4	161	505
受取利息及び受取配当金	-61	-71	-86	-96	-60
支払利息	2,249	2,328	2,293	2,338	2,341
関係会社株式交換差益	-	-	-169	-	-
関係会社株式売却損益(-は益)	-1,221	-	-	-	-
投資有価証券売却損益(-は益)	-	-2	-11	0	-15
固定資産除却損益(-は益)	-	-	-	0	5
固定資産売却損益(-は益)	-	-	-	-720	-3,248
減損損失	327	-	319	27	716
投資有価証券評価損	-	-	229	114	43
売上債権の増減額(-は増加)	-468	-247	-903	925	-437
営業投資有価証券の増減額(-は増加)	1,663	3,509	11,682	343	1,279
販売用不動産の増減額(-は増加)	-8,112	-3,163	-17,447	5,342	-3,873
販売用不動産評価損	-	-	7,487	-	-
販売用発電設備の増減額(-は増加)	996	-	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	4	2
前渡金の増減額(-は増加)	871	-333	16	61	-60
未収入金の増減額(-は増加)	-10	-399	29	16	-74
未払金の増減額(-は減少)	573	-332	201	-437	-113
未払費用の増減額(-は減少)	-47	25	-36	94	25
前受金の増減額(-は減少)	30	269	-285	-57	795
預り保証金の増減額(-は減少)	125	-264	-169	-323	-1,045
その他	585	1,887	600	1,550	-877
小計	18,628	28,420	23,304	21,870	11,403
利息及び配当金の受取額	61	71	86	96	60
利息の支払額	-2,231	-2,118	-2,068	-2,119	-2,174
法人税等の支払額及び還付額	-5,854	-4,610	-9,430	-4,384	-1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,603	21,762	11,892	15,463	7,939

キャッシュ・フロー(C/F)の推移 投資C/F・財務C/F

(単位:百万円)

	2018/02(12M)	2019/02(12M)	2020/02(12M)	2021/02(12M)	2022/02(12M)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金等の預入による支出	-6	-118	-113	-7	-7
定期預金等の払戻による収入	-	1,060	5,033	-	30
投資有価証券の取得による支出	-140	-539	-2,361	-547	-606
投資有価証券の売却による収入	-	32	111	10	569
有形固定資産の取得による支出	-4,796	-15,440	-11,244	-16,447	-5,798
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	2,850	12,757
無形固定資産の取得による支出	-83	-425	-562	-1,468	-195
出資金の払込による支出	-28	-6	-2	-3	-4
出資金の回収による収入	-	32	-	15	0
差入保証金の差入による支出	-36	-16	-34	-0	-16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-2,619	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	2,096	-	-	-	-
連結子会社の事業譲受に伴う支出	-	-	-187	-	-
その他	-32	-181	-902	-30	-223
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,645	-15,602	-10,263	-15,630	6,502
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(-は減少)	-306	2,232	426	1,793	-2,497
短期ノンリコースローンの純増減額(-は減少)	-611	-	-	-	-
社債の発行による収入	-	129	5,828	70	-
社債の償還による支出	-112	-112	-193	-274	-274
ノンリコース社債の償還による支出	-100	-	-	-	-
長期借入れによる収入	32,660	43,062	49,957	51,877	26,552
長期借入金の返済による支出	-13,402	-20,352	-26,475	-48,996	-32,940
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	3,518	3,500	5,300	3,300	-
長期ノンリコースローンの返済による支出	-22,366	-18,473	-17,701	-1,301	-1,467
ストックオプションの行使による収入	110	143	95	4	-
自己株式の取得による支出	-2,999	-2,999	-2,999	-2,999	-1,499
非支配株主からの払込みによる収入	-	90	-	10,000	-
非支配株主への払戻による支出	-	-	-1,276	-	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の売却による収入	-	100	-	-	-
非支配株主への配当金の支払額	-	-	-8	-5	-2
配当金の支払額	-2,513	-2,972	-3,416	-3,298	-3,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,124	4,346	9,537	10,167	-15,360

長期VISION「いちご 2030」“サステナブルインフラの「いちご」”

「サステナブルインフラ企業」として大きな成長を目指す

従来の心築を軸とした事業モデルをさらに進化させ、既存事業の継続的な成長に加え、持続性と安定性の高い新たな収益基盤を構築

サステナブル

サステナブルとは、「持続可能な」という意味であり、人類最大の課題である「人間・社会・地球環境の持続可能な発展」を目指すうえで、重要な命題です

いちごの心築は、現存不動産に新たな価値を創造し、高効率で省資源の持続性の高い、サステナブルな事業モデルです

長期VISION「いちご2030」を通じて当社の事業活動をさらに進化させ、サステナブル経営、環境保全、100年不動産等、この重要な命題の解決に真摯に向き合っておりま

インフラ

当社の事業は人々の暮らしに密接に関わっており、人々の生活を支える社会インフラおよび生活インフラでもあります

いちごは、入居するテナントや利用する人々の生活に目を向け、不動産を人々の健康や快適性を向上させ、暮らしをより豊かなものにするためのインフラとして捉え、徹底した心築とITの融合により、「ハード・インフラ」と「ソフト・インフラ」のさらなる融合を図ります

「ハード」だけでは対応できない顧客ニーズを発掘し、ニーズにオンリーワンとしての的確に対応することで、顧客価値・社会価値を飛躍的に向上してまいります

サステナブルインフラの「いちご」

不動産を超え、「人」を主役に多様化するニーズに対応

Change

見方を変えて「人」を中心に

「建物」が軸		「人」が主役
 住居	»	住む
 オフィス	»	働く
 店舗	»	買う・食べる
 ホテル	»	泊まる
 発電所	»	エネルギーを使う
 スタジアム	»	スポーツする・観戦する
 物流倉庫	»	貯える・配送する
 文化施設	»	楽しむ



Chance

多様化するニーズに応える



経営目標(KPI)

□ 資本生産性の目標

- ✓ ROE(自己資本利益率) 期間平均 15%以上(2020年2月期～2030年2月期)
 - 資本生産性の向上や安定収益基盤の創出により、将来のROEを向上
 - 長期にわたるROE15%以上の収益構造の確立と、株主価値の根幹である1株利益(EPS)の成長を図る
- ✓ 「JPX日経インデックス400」 11年間継続の組み入れ
 - 2030年8月の定期入替時までの継続した組み入れ

□ キャッシュ創出力の目標

- ✓ エコノミック営業キャッシュフロー 11年間継続の当期純利益超過
 - 当社の高いキャッシュ・フロー創出力は成長投資と株主還元の源泉であり、その継続的な創出に注力

※「エコノミック営業キャッシュフロー」とは、決算短信の表紙に記載のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローから販売用不動産および販売用発電設備の増減額(仕入・売却)の影響を除く営業活動によるキャッシュ・フロー

□ 安定収益の目標

- ✓ スtock収益比率 2030年2月期 60%以上
 - 2019年2月期のStock収益比率53%を60%以上へ向上
 - 同時に、フロー収益も拡大させ、心築売却益中心の収益構造を分散化

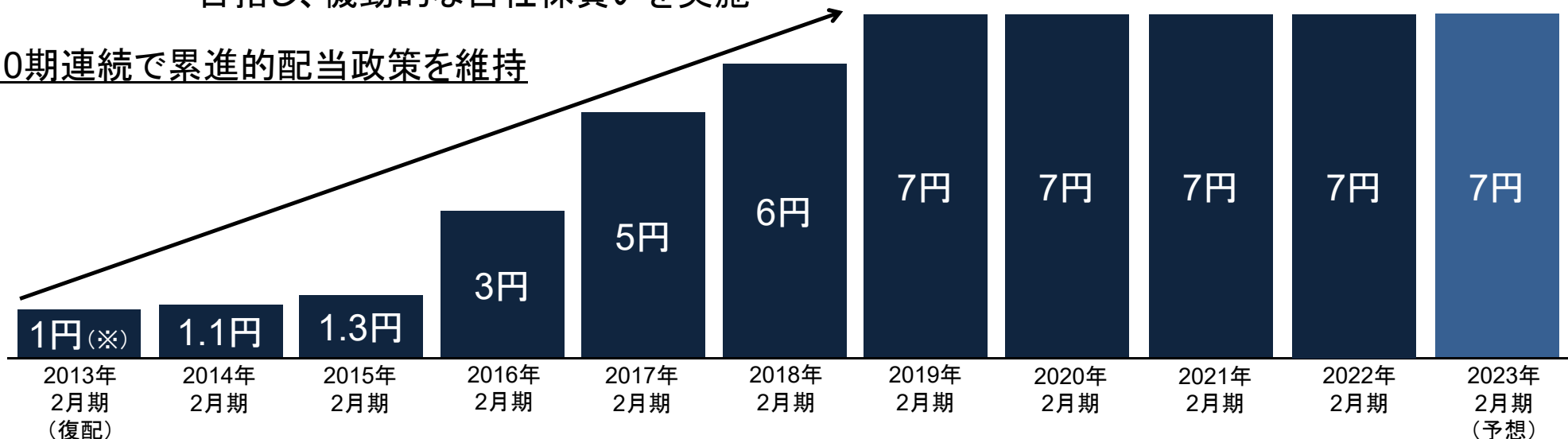
株主還元方針

配当の成長率と透明性、安定化に注力した株主還元策

- ✓ 「安心安定配当」の累進的配当政策 (Progressive Dividend Policy)
 - ー 原則として「維持か増配」のみを明確な方針とし、「減配しない」ことにより盤石な安定収益基盤が可能にする「安心安定配当」を実現
- ✓ 「DOE (株主資本配当率) 3%以上」
 - ー 株主資本を基準とすることで、期ごとの利益変動に左右されず長期にわたり安定的な配当の成長を目指すことが可能
- ✓ 機動的な自社株買い (新規)
 - ー 株主価値向上に資する最適資本構成を目指し、機動的な自社株買いを実施

DOE3%以上の政策により、
安定的な配当成長を目指す

10期連続で累進的配当政策を維持



※ 株式200分割を考慮

長期VISION「いちご 2030」の達成に向けた新規事業の創出

「トップパートナー」としてJリーグと組み、地域活性化を目指す

「企業の存在意義は社会貢献である」という考えのもと、Jリーグとともに地域の振興を目指す

Jリーグのスローガン

「Jリーグ100年構想 ～スポーツでもっと幸せな国へ。」

ホームタウンの市民・行政・企業が三位一体となった支援体制を持ち、その街のコミュニティとして発展する「地域に根差したスポーツクラブ」を目指し、スポーツ振興に留まらず、地域と一緒に街をつくる

いちごの経営理念

「日本を世界一豊かに。その未来へ心を尽くす一期一会のいちご」

事業活動を通じて社会的責任を果たすことが最大の目標
地域に密着した現場主義を徹底し、地域の皆様に安心、安全、快適を提供することで人々の生活を豊かにすることを目指す

トップパートナー唯一の不動産会社として、Jリーグから期待される「地域の活性化」におけるいちごの役割

- スタジアムの老朽化や運営費の削減等に対応し、最適な環境整備
- 人の豊かな暮らしを支え、各地域の人々とともに街づくり、健康づくりに貢献



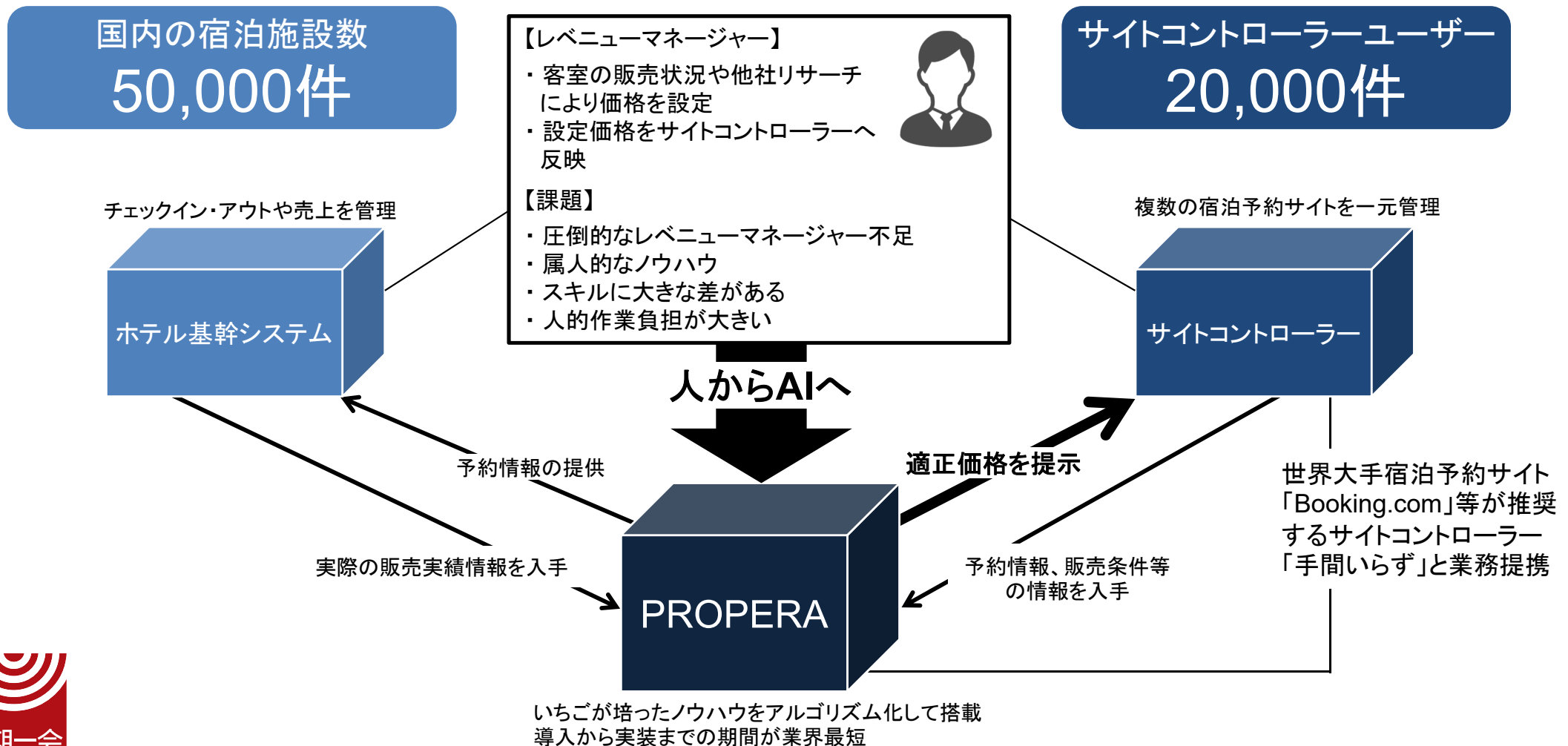
©J.LEAGUE



©J.LEAGUE

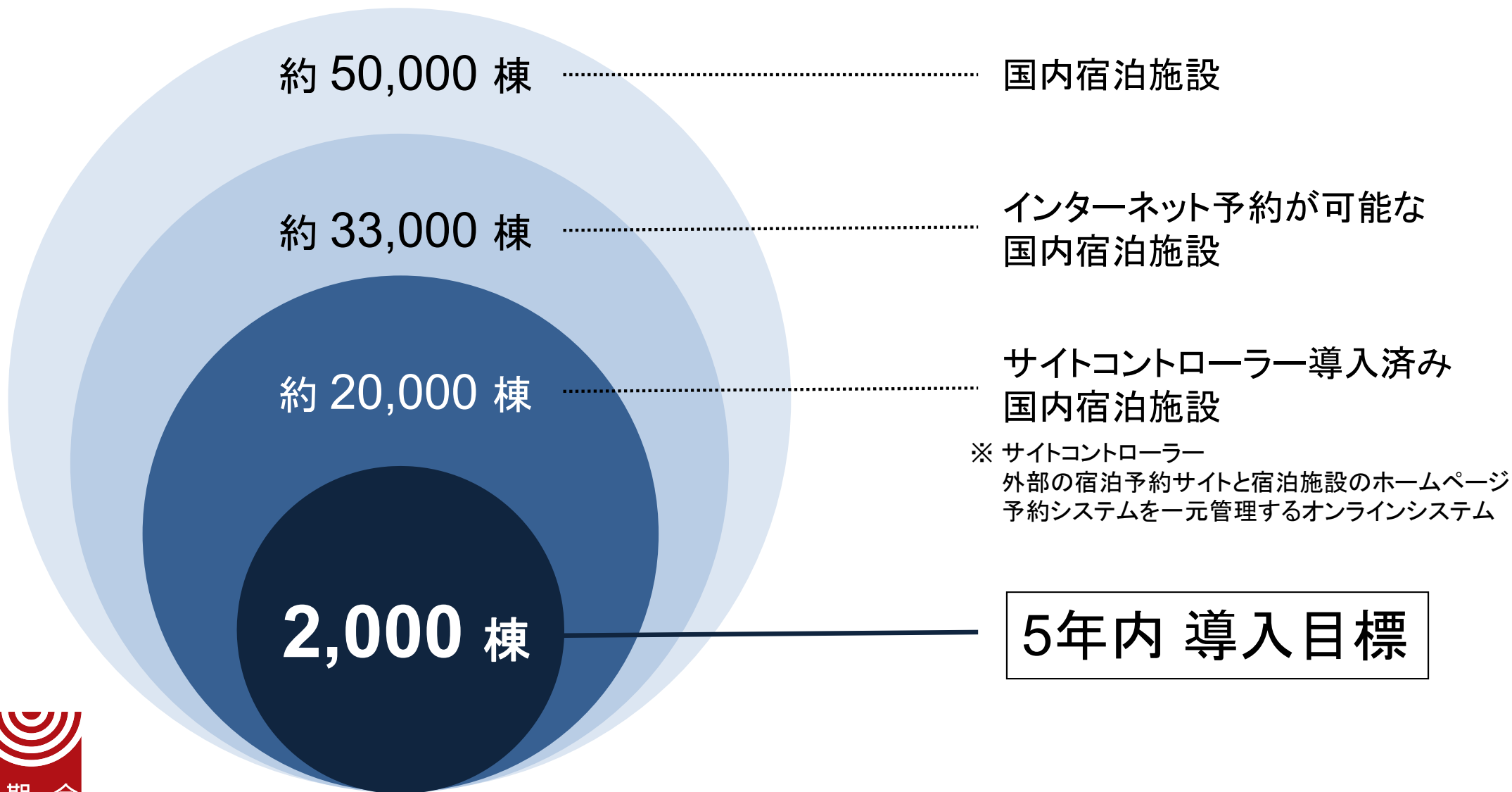
いちごのAIレベニューマネジメントシステム「PROPERA」

- 「PROPERA」によるホテル収益の最大化と労働生産性の向上
- 宿泊施設の「課題解決」と「競争力強化」を実現
- 宿泊施設のニーズに合わせ「PROPERA-Lite^(※)」も構築 (※) 設定宿泊料金水準の高い、安いのみを提供



PROPERA：市場規模

5年内 2,000棟 ヘシェア拡大を目指す



PROPERA：外販を加速

市場シェア拡大に向けたプロモーションを本格始動

施策①

プロモーション版によるシェア拡大

PROPERA-Lite

- ・ 料金の高低水準のみ提示、手動操作
- ・ 導入時コストなし、作業軽微
- ・ 使用料 2.6万円(月額/1棟あたり)

施策②

サイトコントローラー各社とのシステム連携

提携予定各社の取り扱い宿泊施設数

約 **18,000** 棟

(全体の90%)

5年内 2,000棟へ シェア拡大

収益連動型への移行により 収益性向上

収益連動型

- ・ 完全自動のフルパッケージ版
 - ・ 使用料 売上の1%(月額/1棟あたり)※
- ※ スタンダードプランの場合

【収益連動型によるいちごの収益例】

RevPAR 6,000円 / 100室 の宿泊施設

いちごの年間収益 1棟あたり 約 **2百万円**

博多ホテルズによるホテル運営事業

- 観光客数の伸びが期待できる九州・山口地区におけるホテル運営を開始

- ✓ 2019年6月より3ホテルで事業開始
15ホテルを運営中

- 「PROPERA」を導入

- ✓ 年間収益 約10～40%アップの実績あり
 - ✓ いちご保有以外のホテル運営、マスターリース等のノンアセットビジネスを展開



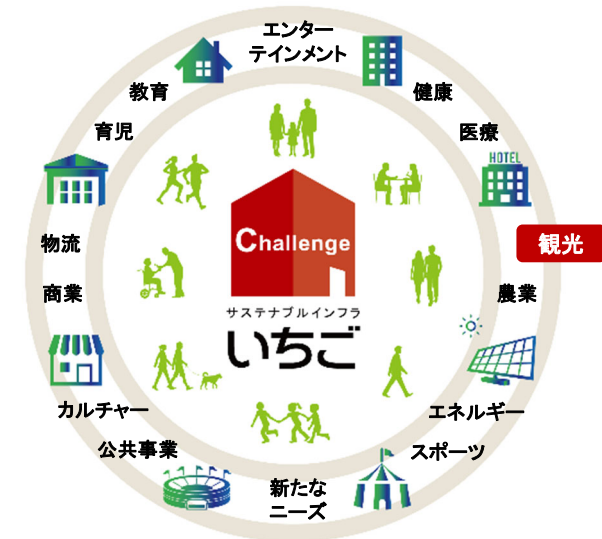
「ザ・ワンファイブテラス福岡」(福岡県福岡市)

博多ホテルズ

博多ホテルズのロゴは、博多織の代表的な縞から孝行縞と呼ばれる、子が親を慕う様子に見えるものがモチーフ

いちごの社名の由来である「一期一会」、信頼、絆、謙虚を表現

配色は献上五色とし、いちごの人事理念である多様性、ダイバーシティを表現



いちごアニメーション アニメと様々な業種業界の連動

- 押井守総監督、西村純二監督新作アニメ「ぶらどらぶ」配信開始
 - ✓ 既存事業とシナジーのある新規事業として「いちごアニメーション株式会社」を設立
 - ✓ 床を“貸す”から、テナントとの連携で“活用する”新たな事業ノウハウの獲得、実施
 - ✓ 様々な業種業界との連動により、いちごならではの横断的な役割を担う
- アニメ放映・配信等のみならず、保有権利に裏付けされたDVD・CD・グッズ販売等による収益化
- コンテンツを活用した不動産の活性化
 - ✓ アニメとエンターテインメント(音楽&ダンス)・グッズ販売・観光を繋ぎ、保有不動産を価値向上
 - ―「AKIBAカルチャーズZONE」にてテナントとの協働によるイベントやグッズ限定販売による集客力・収益力強化



©2020 押井守／いちごアニメーション



AKIBAカルチャーズZONE



- 本資料は当社の企業説明に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的で提供されるものではありません。本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についても何ら補償するものではありません。
- 本資料には、当社の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、資料作成時点における当社の判断および仮定に基づいており、将来における当社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。
- なお、本資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。



Make More Sustainable
サステナブルインフラの「いちご」

【お問合せ】

いちご株式会社(東証プライム市場 2337)

IR推進部

E-mail : ir@ichigo.gr.jp

www.ichigo.gr.jp

